

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成18年12月22日

【中間会計期間】 第29期中(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

【会社名】 株式会社安楽亭

【英訳名】 ANRAKUTEI Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 柳 時 機

【本店の所在の場所】 埼玉県さいたま市中央区上落合二丁目3番5号

【電話番号】 048-859-0555(代表)

【事務連絡者氏名】 財務経理部次長 都 倉 民 雄

【最寄りの連絡場所】 埼玉県さいたま市中央区上落合二丁目3番5号

【電話番号】 048-859-0555(代表)

【事務連絡者氏名】 財務経理部次長 都 倉 民 雄

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

| 回次 | 第27期中 | 第28期中 | 第29期中 | 第27期 | 第28期 |
|--|-------------------------------------|-------------------------------------|-------------------------------------|-------------------------------------|-------------------------------------|
| 会計期間 | 自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日 | 自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日 | 自 平成18年 4月1日 至 平成18年 9月30日 | 自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日 | 自 平成17年 4月1日 至 平成18年 3月31日 |
| 売上高 (千円) | 16,800,654 | 15,163,275 | 13,743,840 | 31,856,331 | 28,231,124 |
| 経常利益又は 経常損失() (千円) | 437,275 | 80,621 | 94,552 | 610,139 | 267,414 |
| 当期純利益又は 中間(当期)純損失() (千円) | 147,808 | 953,702 | 101,086 | 203,014 | 1,858,247 |
| 純資産額 (千円) | 7,530,558 | 6,768,960 | 5,833,706 | 7,800,481 | 5,889,394 |
| 総資産額 (千円) | 43,583,328 | 38,988,620 | 38,621,582 | 39,018,125 | 36,735,140 |
| 1株当たり純資産額 (円) | 359.40 | 323.13 | 277.37 | 371.75 | 281.16 |
| 1株当たり当期純利益 金額又は中間(当期)純 損失金額() (円) | 7.44 | 45.52 | 4.82 | 9.37 | 88.70 |
| 潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益金額 (円) | | | | | |
| 自己資本比率 (%) | 17.3 | 17.4 | 15.1 | 20.0 | 16.0 |
| 営業活動による キャッシュ・フロー (千円) | 2,549 | 14,780 | 954,564 | 1,592,464 | 215,507 |
| 投資活動による キャッシュ・フロー (千円) | 3,207,826 | 595,274 | 132,613 | 4,941,770 | 1,409,931 |
| 財務活動による キャッシュ・フロー (千円) | 1,247,051 | 684,427 | 1,426,482 | 6,781,113 | 1,099,587 |
| 現金及び現金同等物 の中間期末(期末)残高 (千円) | 4,278,676 | 3,338,493 | 4,682,070 | 2,073,572 | 2,168,409 |
| 従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (名) | 769 (3,400) | 686 (3,259) | 692 (2,986) | 685 (3,069) | 641 (3,103) |

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 純資産額の算定にあたり、第29期中から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

3 平均臨時雇用者数は、1人当たり1日8時間労働換算により算出しております。

4 第27期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

5 第27期中及び第28期中の潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、1株当たり中間純損失が計上されており、また潜在株式が存在しないため記載しておりません。

6 第28期及び第29期中の潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり中間(当期)純損失が計上されているため記載しておりません。

7 第28期中及び第28期の中間(当期)純損失の計上は、固定資産の減損に係る会計基準適用に伴う減損損失の計上等によるものであります。

(2) 提出会社の経営指標等

| 回次 | 第27期中 | 第28期中 | 第29期中 | 第27期 | 第28期 |
|--|-------------------------------------|-------------------------------------|-------------------------------------|-------------------------------------|-------------------------------------|
| 会計期間 | 自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日 | 自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日 | 自 平成18年 4月1日 至 平成18年 9月30日 | 自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日 | 自 平成17年 4月1日 至 平成18年 3月31日 |
| 売上高 (千円) | 14,638,673 | 13,273,732 | 12,157,838 | 27,961,798 | 25,070,169 |
| 経常利益又は 経常損失() (千円) | 333,031 | 51,690 | 117,465 | 400,814 | 168,163 |
| 当期純利益又は 中間(当期)純損失() (千円) | 172,233 | 991,748 | 121,978 | 148,346 | 1,829,008 |
| 資本金 (千円) | 3,034,650 | 3,034,650 | 3,059,775 | 3,034,650 | 3,034,650 |
| 発行済株式総数 (株) | 21,031,500 | 21,031,500 | 21,101,137 | 21,031,500 | 21,031,500 |
| 純資産額 (千円) | 7,100,134 | 6,248,457 | 5,335,923 | 7,332,656 | 5,409,614 |
| 総資産額 (千円) | 37,768,110 | 33,378,240 | 33,345,955 | 33,093,184 | 31,450,448 |
| 1株当たり純資産額 (円) | 338.86 | 298.28 | 253.68 | 349.42 | 258.26 |
| 1株当たり当期純利益 金額又は中間(当期)純 損失金額() (円) | 8.67 | 47.34 | 5.82 | 6.69 | 87.30 |
| 潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益金額 (円) | | | | | |
| 1株当たり配当額 (円) | 5 | 0 | 0 | 10 | 0 |
| 自己資本比率 (%) | 18.8 | 18.7 | 16.0 | 22.2 | 17.2 |
| 従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (名) | 559 (3,096) | 498 (2,970) | 505 (2,734) | 503 (2,774) | 467 (2,811) |

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 純資産額の算定にあたり、第29期中から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

3 平均臨時雇用者数は、1人当たり1日8時間労働換算により算出しております。

4 第27期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

5 第27期中及び第28期中の潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、1株当たり中間純損失が計上されており、また潜在株式が存在しないため記載しておりません。

6 第28期及び第29期中の潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり中間(当期)純損失が計上されているため記載しておりません。

7 第28期中及び第28期の中間(当期)純損失の計上は、固定資産の減損に係る会計基準適用に伴う減損損失の計上等によるものであります。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成18年9月30日現在

| 事業の種類別セグメントの名称 | 従業員数(名) |
|----------------|----------------|
| レストラン事業 | 481 (2,727) |
| 書籍販売事業 | 21 (65) |
| 食材加工販売事業 | 125 (163) |
| 酒・タバコ販売事業 | 1 () |
| 食品・酒類卸販売事業 | 2 () |
| その他事業 | 38 (24) |
| 全社(共通) | 24 (7) |
| 合計 | 692 (2,986) |

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
2 従業員数欄の(外書)は、臨時雇用者(パートタイマー及び嘱託社員)の当中間連結会計期間の平均雇用人員であります。なお、その数は1人当たり1日8時間労働換算により算出しております。
3 全社(共通)として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成18年9月30日現在

| | |
|---------|----------------|
| 従業員数(名) | 505 (2,734) |
|---------|----------------|

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
2 従業員数欄の(外書)は、臨時雇用者(パートタイマー及び嘱託社員)の当中間会計期間の平均雇用人員であります。なお、その数は1人当たり1日8時間労働換算により算出しております。

(3) 労働組合の状況

労使関係について特に記載すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間におけるわが国の経済は、企業収益や雇用環境の改善、設備投資の増加が見られ、個人消費にも緩やかな回復基調が見られましたが、当外食産業界におきましては、外食全般における市場規模の縮小、原油高に代表されるエネルギーコストの上昇、夏場の天候不順、ワールドカップ開催による外食回数の減少等により、外食産業全般に厳しい環境となりました。

夏場に米国産牛肉の輸入が再開し、食肉市場全体の需給バランスの変化による原材料費の低減が期待されておりましたが、輸入量が僅少であったこともあり、米国産以外の、当社が現在使用しております食肉の価格の沈静には到っておりません。

この様な厳しい環境下ではありますが、当社グループでは引き続きより安全な食材の確保に努め、創業以来の方針を愚直に維持し多くのお客様にリーズナブルな価格で良質の商品を提供するとともに、経営構造の変革を果たすべく、ローコスト経営への取り組みを継続的に実施してまいりました。

その結果、当中間連結会計期間の業績につきましては、売上高137億43百万円（前年同期比9.4%減）、経常利益94百万円（前年同期比17.3%増）、中間純損失1億1百万円（前年同期は9億53百万円の損失）となりました。なお、中間純損失の計上は、減損損失2億13百万円の計上等によるものであります。

事業の種類別セグメントの業績

< レストラン事業 >

～ 直営店舗部門 ～

当社のコア事業の焼肉業界は米国産牛肉の輸入再開の遅れによる原材料費の高騰や、土・日の「稼ぎ時」の天候不順が影響し、厳しい営業状況が続きました。米国産牛肉の輸入再開による仕入価格の低下、牛肉不足の解消といった期待感はありますが、まだ輸入量が少ないこと、消費者の牛肉全体への不信感と不安もあり、未だ当社の業績回復が本格化したとは言えない状況にあります。

この様な環境の下、引き続き低コスト経営への経営改革に取り組むとともに、「安心・安全」な食事を楽しんでいただく外食チェーンとして、更なる向上に努めてまいりました。

営業面では、GWプライスフェア、焼肉半額フェア、生ビールフェア、夏フェア、食育体験フェアなど、安楽亭の「楽しさ」を伝えるフェアを開催してまいりました。

店舗につきましては、スクラップ&ビルドを実施し、「国産牛カルビ焼肉安楽亭 鷺宮店」、「安楽亭 せんげん台店」の2店舗を開設した一方で、「素材市場 吉祥寺店」の1店舗を閉鎖いたしました。また、リニューアル10店舗及び国産牛カルビ本舗安楽亭への2店舗の業態変更を行うなど、既存店の活性化を積極的に行いました。これにより、当中間期末の直営店舗数は、243店舗となりました。

米国産牛肉の輸入再停止等に伴う原材料費の高騰とお客様の意識の変化の中で、ブランド牛の活用や、国産牛肉のみ取り扱った新業態を開発するなど併せて行いました結果、当中間期の直営店舗における売上高は119億71百万円（対前年同期比8.3%減）となりました。

～暖簾店舗部門～

直営店舗より「龍饗 天台店」、「Varie 武蔵浦和店」2店舗を暖簾店舗へ変更しました結果、当中間期末の暖簾店舗数は25店舗となり、当中間期の暖簾店舗における売上高は6億82百万円（対前年同期比73.5%増）となりました。

～FC店舗部門～

FC店舗の増減はなく、当中間期末のFC店舗数は18店舗となりました。当中間期のFC店舗における売上高は7億21百万円（対前年同期比1.9%減）となりました。

暖簾店舗・FC店舗に対する食材売上高は78百万円（対前年同期比24.2%減）、加盟金収入及びロイヤルティ収入は47百万円（対前年同期比2.0%増）となりました。

以上により、当中間期末の直営店舗数は243店舗、暖簾店舗数は25店舗、FC店舗数は18店舗となり、合計286店舗となりました。これにより、レストラン事業における売上高（連結相殺後）は121億57百万円（対前年同期比8.4%減）、営業利益は4億97百万円（対前年同期比31.5%増）となりました。

<書籍販売事業>

書籍販売事業につきましては、大型専門書店としての特色を前面に出し、充実の品揃えと落ち着いた雰囲気ですっきりと時間を楽しめる書店づくりをして参りました。

これにより、書籍販売事業の売上高（連結相殺後）は10億16百万円（対前年同期比9.0%減）、営業損失は8百万円（前年同期は3百万円の損失）となりました。

<食材加工販売事業>

食材加工販売事業につきましては、食品衛生法改正によるポジティブリスト制の導入など「食の安全・安心」がますます求められており、加えて米国産牛肉の輸入再停止などの影響による食肉価格の高騰が長期化し、依然として厳しい環境の中、安価・安心・安全な商品の提供のため、購買部門を強化するとともに品質管理体制の徹底を推し進め信頼の更なる向上に努めました。

この結果、食材加工販売事業の売上高（連結相殺後）は、4億65百万円（対前年同期比28.9%減）、営業利益は32百万円（対前年同期比53.4%増）となりました。

<酒・タバコ販売事業>

酒・タバコ販売事業につきましては、効率化を進めるとともに未成年者への不販売といった社会的責務の実現に努めました。売上高（連結相殺後）は18百万円（対前年同期比20.8%減）、営業損失は5百万円（前年同期は30百万円の利益）となりました。

< 食品・酒類卸販売事業 >

食品・酒類卸販売事業につきましては、天候不順のほか、飲酒運転取り締まり強化の動きが広がった影響もありビールの出荷量が落ち込みました。売上高（連結相殺後）は72百万円（対前年同期比10.7%減）、営業利益は11百万円（対前年同期比15.6%減）となりました。

< その他事業 >

運送事業につきましては、近年環境問題への関心が高まる中、低公害車の導入やエコドライブの推進等、環境対策を自主的に進めております。

運送事業等のその他の事業の売上高（連結相殺後）は、12百万円（対前年同期比3.8%減）、営業損失は0.9百万円（前年同期は14百万円の利益）となりました。

所在地別セグメントの業績

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社がないため、該当事項はありません。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物は、期首に比べ25億13百万円増加し、46億82百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況と要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前中間純損失が59百万円あり、これに減価償却費(4億64百万円)や減損損失(2億13百万円)などの増加要因が加えられた一方で、利息の支払額(3億96百万円)、法人税等の支払額(20百万円)などにより、9億54百万円の収入となりました。前中間連結会計期間に比べて9億69百万円の増加となりましたが、これは、利息の支払額の減少、法人税等の支払額の減少などによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、敷金保証金の支払額(23百万円)や有形固定資産の取得による支出(1億40百万円)などの減少要因があった一方で有形固定資産の売却による収入(39百万円)や敷金保証金の回収による収入(2億47百万円)などにより1億32百万円の収入となりました。前中間連結会計期間に比べて4億62百万円の減少となりましたが、これは、主に有形固定資産の売却による収入の減少によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済による支出(45億42百万円)、割賦債務の返済による支出(3億48百万円)などの減少要因があった一方で、長期借入による収入(63億10百万円)や株式発行による収入(49百万円)などにより14億26百万円の収入となりました。前中間連結会計期間に比べ7億42百万円の増加となりましたが、これは、主に短期借入金の返済額の減少によるものです。

| 項目 | 前中間連結会計期間 (千円) | 当中間連結会計期間 (千円) | 増減 (千円) |
|----------------------|-------------------|-------------------|------------|
| 営業活動による キャッシュ・フロー | 14,780 | 954,564 | 969,344 |
| 投資活動による キャッシュ・フロー | 595,274 | 132,613 | 462,660 |
| 財務活動による キャッシュ・フロー | 684,427 | 1,426,482 | 742,055 |
| 現金及び現金同等物 の増加額 | 1,264,920 | 2,513,660 | 1,248,739 |
| 現金及び現金同等物 の中間期末残高 | 3,338,493 | 4,682,070 | 1,343,576 |

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

| 事業の種類別セグメントの名称 | 金額(千円) | 前年同期比(%) |
|----------------|-----------|----------|
| 食材加工販売事業 | 2,909,355 | 91.3 |
| 合計 | 2,909,355 | 91.3 |

(注) 1 金額は製造原価によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。

2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

見込み生産によっておりますので、受注高及び受注残高については記載すべき事項はありません。

(3) 販売実績

セグメント別販売実績

| 事業の種類別セグメントの名称 | 金額(千円) | 構成比(%) | 前年同期比(%) |
|---------------------|------------|--------|----------|
| レストラン事業 | | | |
| 店舗売上 | 11,971,631 | 87.1 | 91.7 |
| 食材売上 | 78,874 | 0.6 | 75.9 |
| 加盟金収入及び ロイヤルティ収入 | 47,995 | 0.4 | 102.0 |
| その他 | 59,336 | 0.4 | 94.9 |
| 小計 | 12,157,838 | 88.5 | 91.6 |
| 書籍販売事業 | 1,016,557 | 7.4 | 91.0 |
| 食材加工販売事業 | 465,748 | 3.4 | 71.1 |
| 酒・タバコ販売事業 | 18,589 | 0.1 | 79.2 |
| 食品・酒類卸販売事業 | 72,590 | 0.5 | 89.3 |
| その他事業 | 12,515 | 0.1 | 96.2 |
| 合計 | 13,743,840 | 100.0 | 90.6 |

(注) 1 セグメント間の取引については、相殺消去しております。

2 上記金額には消費税等は含まれておりません。

3 レストラン事業の店舗売上とは、直営店舗における売上であり、食材売上とは、暖簾・FC店舗に対する食材の提供の卸売上であり、その他の売上は、タバコの売上であります。

また、その他事業の売上は、運送業、不動産賃貸業、ソフトウェア開発業の売上であります。

地域別販売実績

| 区分 | 売上高(千円) | 構成比(%) | 期末店舗数 | 前年同期比(%) |
|--------------|------------|--------|-------|----------|
| (レストラン事業) | | | | |
| 埼玉県 | 3,984,884 | 29.0 | 77 | 85.7 |
| 東京都 | 3,121,328 | 22.7 | 63 | 91.5 |
| 神奈川県 | 2,280,712 | 16.6 | 41 | 98.5 |
| 千葉県 | 1,765,496 | 12.8 | 39 | 97.5 |
| 茨城県 | 275,117 | 2.0 | 6 | 96.6 |
| 群馬県 | 117,299 | 0.9 | 3 | 94.8 |
| 栃木県 | 199,600 | 1.5 | 4 | 95.0 |
| 静岡県 | 413,399 | 3.0 | 10 | 87.8 |
| 小計 | 12,157,838 | 88.5 | 243 | 91.6 |
| (書籍販売事業) | | | | |
| 埼玉県 | 1,016,557 | 7.4 | 1 | 91.0 |
| (食材加工販売事業) | | | | |
| 埼玉県 | 465,748 | 3.4 | 1 | 71.1 |
| (酒・タバコ販売事業) | | | | |
| 埼玉県 | 18,589 | 0.1 | 1 | 79.2 |
| (食品・酒類卸販売事業) | | | | |
| 茨城県 | 72,590 | 0.5 | 1 | 89.3 |
| (その他事業) | | | | |
| 埼玉県 | 12,515 | 0.1 | 2 | 96.2 |
| 合計 | 13,743,840 | 100.0 | 249 | 90.6 |

- (注) 1 セグメント間の取引については、相殺消去しております。
 2 上記金額には消費税等は含まれておりません。
 3 レストラン事業の期末店舗数は直営店のみを集計しております。
 4 その他事業は、運送事業、不動産賃貸業、ソフトウェア開発業の売上であります。

3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

4 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

5 【研究開発活動】

該当事項はありません。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 国内子会社

当中間連結会計期間において、当社の連結子会社である株式会社二十一屋は、以下の設備を譲渡いたしました。

| 会社名 | 事業所名 (所在地) | 事業の種類別 セグメントの名称 | 設備の 内容 | 帳簿価格(千円) | | | | | 従業員 数(名) | 摘要 |
|---------|-------------------|--------------------|-----------|-------------|---------------|----------------------|-----|--------|-------------|-------------------|
| | | | | 建物及び 構築物 | 機械装置 及び運搬具 | 土地 (面積㎡) | その他 | 合計 | | |
| (株)二十一屋 | 館山保養所 (千葉県館山市) | その他事業 | 保養所用地 | | | 12,632 (1044.34㎡) | | 12,632 | | 平成18年8月 7日付で売却 |

2 【設備の新設、除却等の計画】

前連結会計年度末において、計画中又は実施中の重要な設備の新設、除却等はありません。また、当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

| 種類 | 発行可能株式総数(株) |
|------|-------------|
| 普通株式 | 80,000,000 |
| 計 | 80,000,000 |

【発行済株式】

| 種類 | 中間会計期間末 現在発行数(株) (平成18年9月30日) | 提出日現在 発行数(株) (平成18年12月22日) | 上場証券取引所名又 は登録証券業協会名 | 内容 |
|------|-------------------------------------|----------------------------------|------------------------|----|
| 普通株式 | 21,101,137 | 21,101,137 | 東京証券取引所 (市場第二部) | |
| 計 | 21,101,137 | 21,101,137 | | |

(2) 【新株予約権等の状況】

当社は、平成13年改正旧商法第280条ノ20の規定に基づき新株予約権を発行しております。

(平成18年2月10日取締役会決議)

| | 中間会計期間末現在 (平成18年9月30日) | 提出日の前月末現在 (平成18年11月30日) |
|--|-----------------------------------|-----------------------------------|
| 新株予約権の数(個) | 19 | 19 |
| 新株予約権の目的となる株式の種類 | 普通株式 | 同左 |
| 新株予約権の目的となる株式の数(株) | 1,309,974 (注)1 | 1,357,512 (注)1 |
| 新株予約権の行使時の払込金額(円) | 725.2 (注)2,3,4 | 699.8 (注)2,3,4 |
| 新株予約権の行使期間 | 平成18年2月28日～平成23年2月25日 | 同左 |
| 新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円) | 発行価格 725.2(注)5 資本組入額 363.0(注)5 | 発行価格 699.8(注)5 資本組入額 350.0(注)5 |
| 新株予約権の行使の条件 | 各本新株予約権の一部行使はできないものとする。 | 同左 |
| 新株予約権の譲渡に関する事項 | 本新株予約権の譲渡については、当社取締役の承認を要するものとする。 | 同左 |
| 代用払込みに関する事項 | | |

(注)1 新株予約権の目的となる株式の数

各本新株予約権の行使により当社が当社普通株式を新たに発行又はこれに代えて当社の有する当社普通株式を移転(以下当社普通株式の発行又は移転を「交付」という。)する数(以下「割当株式数」という。)は、金50,000,000円を(注)2(2)記載の行使価額(但し、(注)3又は(注)4によって修正又は調整された場合は修正後又は調整後の行使価額とする。)で除して得られる数とする。この場合に1株未満の端数を生じたときはこれを切り捨て、現金による調整は行わない。本新株予約権の目的である株式の総数は、割当株式数に本新株予約権の総数を乗じた数とする。

2 新株予約権の行使時の払込金額

(1) 各本新株予約権の行使に際して払込をなすべき額は、本項(2)記載の行使価額(但し、(注)3又は(注)4によって修正又は調整された場合は修正後又は調整後の行使価額とする。)に割当株式数を乗じた額とする。

(2) 本新株予約権の行使により当社が交付する株式1株あたりの払込金額(以下「行使価額」という。)は、当初金809円とする。但し、行使価額は(注)3又は(注)4に定めるところに従い修正又は調整されることがある。

3 行使価額の修正

本新株予約権の発行後、毎月第3金曜日(以下「決定日」という。)の翌取引日以降、行使価額は、決定日まで(当日を含む。)の5連続取引日(但し、終値(気配表示を含む。)のない日は除き、決定日が取引日でない場合には、決定日の直前の取引日までの5連続取引日とする。以下「時価算定期間」という。)の株式会社東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の毎日の終値(気配表示を含む。)の平均値の90%に相当する金額(円位未満小数第2位まで算出し、小数第2位を切り捨てる。以下「修正後行使価額」という。)に修正される。なお、時価算定期間内に、(注)4で定める行使価額の調整事由が生じた場合には、修正後行使価額は、本新株予約権の要項に従い当社が適当と判断する値に調整される。但し、かかる算出の結果、修正後行使価額が金404円50銭(以下「下限行使価額」という。但し、(注)4による調整を受ける。)を下回る場合には、修正後行使価額は下限行使価額とし、修正後行使価額が金1,213円50銭(以下「上限行使価額」という。但し、(注)4による調整を受ける。)を上回る場合には、修正後行使価額は上限行使価額とする。

4 行使価額の調整

(1) 当社は、本新株予約権の発行後、本項(2)に掲げる各事由により当社の発行済普通株式数に変更を生じる場合又は変更を生じる可能性がある場合は、次に定める算式(以下「行使価額調整式」という。)により行使価額を調整する。

$$\text{調整後行使価額} = \frac{\text{調整前行使価額} \times \left(\frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新発行・処分株式数} \times 1 \text{株あたりの発行・処分価額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新発行・処分株式数}} \right)}{1}$$

(2) 行使価額調整式により本新株予約権の行使価額の調整を行う場合及びその調整後の行使価額の適用時期については、次に定めるところによる。

本項(3)に定める時価を下回る発行価額又は処分価額をもって当社普通株式を新たに発行し又は当社の有する当社普通株式を処分する場合(但し、当社普通株式に転換される証券若しくは転換できる証券又は当社普通株式の交付を請求できる新株予約権(新株予約権付社債に付されたものを含む。))の転換又は行使による場合を除く。)

調整後の行使価額は、払込期日の翌日以降、又募集のための株主割当日がある場合はその日の翌日以降、これを適用する。

株式分割により当社普通株式を発行する場合

調整後の行使価額は、当該株式分割のための株主割当日の翌日以降これを適用する。但し、配当可能利益から資本に組入れられることを条件にその部分をもって株式分割により当社普通株式を発行する旨取締役会で決議する場合で、当該配当可能利益の資本組入れの決議をする株主総会の終結の日以前の日を株式分割のための株主割当日とする場合には、調整後の行使価額は、当該配当可能利益の資本組入れの決議をした株主総会の終結の日の翌日以降これを適用する。

なお、上記但書の場合において、当該株式分割のための株主割当日の翌日から当該配当可能利益の資本組入れの決議をした株主総会の終結の日までに行使請求をなしたものに対しては、次の算出方法により、当社普通株式を交付する。

$$\text{株式数} = \frac{(\text{調整前行使価額} - \text{調整後行使価額}) \times \text{調整前行使価額により当該期間内に交付された株式数}}{\text{調整後行使価額}}$$

この場合に1株未満の端数を生じたときはこれを切り捨て、現金による調整は行わない。

本項(3)に定める時価を下回る価額をもって当社普通株式に転換される証券若しくは転換できる証券又は当社普通株式の交付を請求できる新株予約権若しくは新株予約権付社債を発行する場合調整後の行使価額は、発行される証券又は新株予約権若しくは新株予約権付社債の全てが当初の転換価額で転換され又は当初の行使価額で行使されたものとみなして行使価額調整式を準用して算出するものとし、払込期日(新株予約権が無償にて発行される場合は発行日)の翌日以降これを適用する。但し、その証券の募集のための株主割当日がある場合は、その日の翌日以降これを適用する。

- (3) 行使価額調整式の計算については、円位未満小数第2位まで算出し、小数第2位を切り捨てる。行使価額調整式で使用する時価は、調整後の行使価額を適用する日（但し、本項(2) 但書の場合は株主割当日）に先立つ45取引日目に始まる30取引日（終値（気配表示を含む。）のない日数を除く。）の株式会社東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の毎日の終値（気配表示を含む。）の平均値とする。

この場合、平均値の計算は、円位未満小数第2位まで算出し、小数第2位を切り捨てる。

行使価額調整式で使用する既発行株式数は、株主割当日がある場合はその日、又、株主割当日がない場合は、調整後の行使価額を適用する日の1ヶ月前の日における当社の発行済普通株式数から、当該日における当社の有する当社普通株式数を控除した数とする。又、本項(2) の場合には、行使価額調整式で使用する新発行・処分株式数は、株主割当日における当社の有する当社普通株式に割当てられる当社普通株式数を含まないものとする。

行使価額調整式により算出された行使価額と調整前の行使価額との差額が1円未満にとどまるときは、行使価額の調整は行わないこととする。但し、その後行使価額の調整を必要とする事由が発生し行使価額を調整する場合は、行使価額調整式中の調整前行使価額に代えて、調整前行使価額からこの差額を差引いた額を使用するものとする。

- (4) 本項(2)の行使価額の調整を必要とする場合以外にも、次に掲げる場合には、当社は、必要な行使価額の調整を行う。

株式の併合、資本の減少、商法第373条に定められた新設分割、商法第374条ノ16に定められた吸収分割、又は合併のために行使価額の調整を必要とするとき。

その他当社の発行済普通株式数の変更又は変更の可能性が生じる事由の発生により行使価額の調整を必要とするとき。

行使価額を調整すべき事由が2つ以上相接して発生し、一方の事由に基づく調整後の行使価額の算出にあたり使用すべき時価につき、他方の事由による影響を考慮する必要があるとき。

- (5) (注) 3又は本項(1)乃至(4)により行使価額の修正又は調整を行うときは、当社は、あらかじめ書面によりその旨並びにその事由、修正前又は調整前の行使価額、修正後又は調整後の行使価額及びその適用の日その他必要な事項を本新株予約権の所持人（以下「本新株予約権者」という。）に通知する。但し、本項(2) 但書に示される株式分割の場合その他適用の日の前日までに前記の通知を行うことができないときは、適用の日以降すみやかにこれを行う。

5 新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額

本新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格は、(注) 3又は(注) 4によって修正又は調整されることがある。資本に組入れる額とは、当該発行価格に0.5を乗じた金額とし、計算の結果1円未満の端数を生じる場合はその端数を切り上げた額とする。

6 新株予約権の消却事由及び消却の条件

- (1) 当社は、本新株予約権の消却が必要と当社取締役会が決議した場合は、本新株予約権の発行日の翌日以降、旧商法第280条ノ36の規定に従って通知し、（本新株予約権にかかる新株予約権証券（以下「本新株予約権証券」という。）が発行されている場合は）かつ公告した上で、当社取締役会で定める消却日に、本新株予約権1個あたり金100,000円の価額で、残存する本新株予約権の全部又は一部を消却することができる。一部を消却する場合には、抽選その他の合理的な方法により行うものとする。
- (2) 当社は、当社が株式交換又は株式移転により他の会社の完全子会社となることを当社の株主総会で承認決議した場合、旧商法第280条ノ36の規定に従って通知し、（本新株予約権証券が発行されている場合は）かつ公告した上で、当社取締役会で定める消却日に、本新株予約権1個あたり金100,000円の価額で、残存する本新株予約権の全部を消却する。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

| 年月日 | 発行済株式 総数増減数 (株) | 発行済株式 総数残高 (株) | 資本金増減額 (千円) | 資本金残高 (千円) | 資本準備金 増減額 (千円) | 資本準備金 残高 (千円) |
|----------------------------------|-----------------------|----------------------|----------------|---------------|----------------------|---------------------|
| 平成18年6月29日 (注1) | | 21,031,500 | | 3,034,650 | 2,715,075 | |
| 平成18年4月1日～ 平成18年9月30日 (注2) | 69,637 | 21,101,137 | 25,125 | 3,059,775 | 25,125 | 25,125 |

(注) 1 平成18年6月29日開催の定期株主総会における欠損補填決議に基づく減少額325,501千円及び資本準備金減少決議に基づく減少額2,389,573千円の合計であります。

- 2 新株予約権の行使による増加であります。

(4) 【大株主の状況】

平成18年9月30日現在

| 氏名又は名称 | 住所 | 所有株式数 (千株) | 発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%) |
|---|-------------------|---------------|------------------------------------|
| 豊山開発株式会社 | さいたま市中央区上落合2丁目3 5 | 3,007 | 14.25 |
| 柳 時 機 | さいたま市浦和区 | 1,710 | 8.10 |
| アサヒビール株式会社 | 中央区京橋3丁目7 1 | 1,001 | 4.74 |
| 株式会社サリックス | さいたま市中央区上落合2丁目3 5 | 920 | 4.35 |
| 日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社 (住友信託銀行再信託分・伊藤忠 商事株式会社退職給付信託口) | 中央区晴海1丁目8 11 | 569 | 2.69 |
| 柳 允 | さいたま市浦和区 | 559 | 2.65 |
| 柳 允 寿 | さいたま市浦和区 | 559 | 2.65 |
| 柳 慧 承 | さいたま市浦和区 | 559 | 2.65 |
| 柳 詠 守 | さいたま市浦和区 | 559 | 2.65 |
| 柳 季 幸 | さいたま市浦和区 | 559 | 2.65 |
| 柳 京 | さいたま市浦和区 | 559 | 2.65 |
| 柳 賢 承 | さいたま市浦和区 | 559 | 2.65 |
| 柳 先 | さいたま市浦和区 | 559 | 2.65 |
| 柳 朱 理 | さいたま市浦和区 | 559 | 2.65 |
| 柳 俊 勲 | さいたま市浦和区 | 559 | 2.65 |
| 計 | | 12,807 | 60.69 |

(注) 1 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社569千株

(住友信託銀行再信託分・伊藤忠商事株式会社退職給付信託口)

(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成18年9月30日現在

| 区分 | 株式数(株) | 議決権の数(個) | 内容 |
|----------------|--------------------|----------|------------------|
| 無議決権株式 | | | |
| 議決権制限株式(自己株式等) | | | |
| 議決権制限株式(その他) | | | |
| 完全議決権株式(自己株式等) | 普通株式 86,000 | | |
| 完全議決権株式(その他) | 普通株式 20,714,000 | 20,713 | |
| 単元未満株式 | 普通株式 301,137 | | 一単元(1,000株)未満の株式 |
| 発行済株式総数 | 21,101,137 | | |
| 総株主の議決権 | | 20,713 | |

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株含まれております。
 2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式237株が含まれております。

【自己株式等】

平成18年9月30日現在

| 所有者の氏名 又は名称 | 所有者の住所 | 自己名義 所有株式数 (株) | 他人名義 所有株式数 (株) | 所有株式数 の合計 (株) | 発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%) |
|---------------------|--------------------------|----------------------|----------------------|---------------------|------------------------------------|
| (自己保有株式) 株式会社安楽亭 | 埼玉県さいたま市中央区 上落合2丁目3 5 | 86,000 | | 86,000 | 0.4 |
| 計 | | 86,000 | | 86,000 | 0.4 |

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

| 月別 | 平成18年4月 | 5月 | 6月 | 7月 | 8月 | 9月 |
|-------|---------|-----|-----|-----|-----|-----|
| 最高(円) | 784 | 784 | 780 | 785 | 805 | 809 |
| 最低(円) | 776 | 771 | 760 | 775 | 784 | 774 |

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

3 【役員の様況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありませ
ん。

第5 【経理の状況】

1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)は改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)は改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)は改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)は改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)及び当中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の中間連結財務諸表並びに前中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)及び当中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の中間財務諸表について、監査法人トーマツにより中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

| 区分 | 注記 番号 | 前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日) | | 当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日) | | 前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日) | |
|-------------------|----------|----------------------------|------------|----------------------------|------------|---------------------------------------|------------|
| | | 金額(千円) | 構成比 (%) | 金額(千円) | 構成比 (%) | 金額(千円) | 構成比 (%) |
| (資産の部) | | | | | | | |
| 流動資産 | | | | | | | |
| 1 現金及び預金 | 2 | 3,482,227 | | 4,825,808 | | 2,312,144 | |
| 2 受取手形及び売掛金 | | 301,012 | | 314,389 | | 343,403 | |
| 3 たな卸資産 | | 1,936,398 | | 1,708,739 | | 1,862,845 | |
| 4 繰延税金資産 | | 125,602 | | 212,460 | | 303,107 | |
| 5 その他 | | 683,832 | | 796,370 | | 801,071 | |
| 貸倒引当金 | | 4,352 | | 10,209 | | 12,155 | |
| 流動資産合計 | | 6,524,721 | 16.7 | 7,847,558 | 20.3 | 5,610,417 | 15.3 |
| 固定資産 | | | | | | | |
| 1 有形固定資産 | 1 | | | | | | |
| (1) 建物及び構築物 | 2 | 7,163,581 | | 7,094,102 | | 7,153,507 | |
| (2) 機械装置 及び運搬具 | | 96,557 | | 102,505 | | 87,490 | |
| (3) 工具器具備品 | | 421,142 | | 428,624 | | 409,890 | |
| (4) 土地 | 2 | 17,697,776 | | 16,791,444 | | 16,936,867 | |
| (5) その他 | | 350 | | 30,516 | | 36,909 | |
| 2 無形固定資産 | | 145,640 | 0.4 | 155,027 | 0.4 | 144,308 | 0.4 |
| 3 投資その他の資産 | | | | | | | |
| (1) 投資有価証券 | 2 | 458,021 | | 472,454 | | 484,324 | |
| (2) 敷金保証金 | 2 | 5,088,563 | | 4,772,482 | | 4,996,262 | |
| (3) 繰延税金資産 | | 592,219 | | 246,583 | | 138,767 | |
| (4) その他 | | 856,088 | | 743,860 | | 796,503 | |
| 貸倒引当金 | | 56,043 | | 63,579 | | 60,108 | |
| 固定資産合計 | | 32,463,898 | 83.3 | 30,774,023 | 79.7 | 31,124,723 | 84.7 |
| 資産合計 | | 38,988,620 | 100.0 | 38,621,582 | 100.0 | 36,735,140 | 100.0 |

| 区分 | 注記 番号 | 前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日) | | 当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日) | | 前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日) | |
|--------------------------|----------|----------------------------|------------|----------------------------|------------|---------------------------------------|------------|
| | | 金額(千円) | 構成比 (%) | 金額(千円) | 構成比 (%) | 金額(千円) | 構成比 (%) |
| (負債の部) | | | | | | | |
| 流動負債 | | | | | | | |
| 1 | 2 | 883,272 | | 853,920 | | 757,146 | |
| 2 | 2 | 9,688,110 | | 9,862,742 | | 8,687,399 | |
| 3 | 2 | 40,000 | | 40,000 | | 40,000 | |
| 4 | | 98,431 | | 83,811 | | 33,654 | |
| 5 | | 56,265 | | 102,191 | | 24,519 | |
| 6 | | 142,000 | | 142,000 | | 142,020 | |
| 7 | | 607,933 | | 788,711 | | 702,674 | |
| 8 | | 1,651,544 | | 1,596,752 | | 1,552,437 | |
| | | 13,167,557 | 33.8 | 13,470,130 | 34.9 | 11,939,853 | 32.5 |
| 固定負債 | | | | | | | |
| 1 | 2 | 160,000 | | 120,000 | | 140,000 | |
| 2 | 2 | 16,688,554 | | 16,893,873 | | 16,323,031 | |
| 3 | | 131,938 | | 132,732 | | 131,938 | |
| 4 | | 140,688 | | 147,458 | | 143,375 | |
| 5 | | 210,000 | | 200,370 | | 236,130 | |
| 6 | | 1,549,248 | | 1,681,225 | | 1,774,440 | |
| 7 | | 171,671 | | 142,084 | | 156,977 | |
| | | 19,052,101 | 48.8 | 19,317,744 | 50.0 | 18,905,893 | 51.5 |
| | | 32,219,659 | 82.6 | 32,787,875 | 84.9 | 30,845,746 | 84.0 |
| (資本の部) | | | | | | | |
| 資本金 | | | | | | | |
| | | 3,034,650 | 7.8 | | | 3,034,650 | 8.2 |
| 資本剰余金 | | | | | | | |
| | | 2,756,647 | 7.1 | | | 2,756,647 | 7.5 |
| 利益剰余金 | | | | | | | |
| | | 980,446 | 2.5 | | | 75,901 | 0.2 |
| その他有価証券 評価差額金 | | | | | | | |
| | | 48,493 | 0.1 | | | 74,882 | 0.2 |
| 自己株式 | | | | | | | |
| | | 51,275 | 0.1 | | | 52,685 | 0.1 |
| | | 6,768,960 | 17.4 | | | 5,889,394 | 16.0 |
| | | 38,988,620 | 100.0 | | | 36,735,140 | 100.0 |

| 区分 | 注記 番号 | 前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日) | | 当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日) | | 前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日) | |
|------------------|----------|----------------------------|------------|----------------------------|------------|---------------------------------------|------------|
| | | 金額(千円) | 構成比 (%) | 金額(千円) | 構成比 (%) | 金額(千円) | 構成比 (%) |
| (純資産の部) | | | | | | | |
| 株主資本 | | | | | | | |
| 1 資本金 | | | | 3,059,775 | 7.9 | | |
| 2 資本剰余金 | | | | 2,414,699 | 6.2 | | |
| 3 利益剰余金 | | | | 341,888 | 0.9 | | |
| 4 自己株式 | | | | 53,534 | 0.1 | | |
| 株主資本合計 | | | | 5,762,827 | 14.9 | | |
| 評価・換算差額等 | | | | | | | |
| その他有価証券 評価差額金 | | | | 66,100 | 0.2 | | |
| 評価・換算差額等 合計 | | | | 66,100 | 0.2 | | |
| 新株予約権 | | | | 4,778 | 0.0 | | |
| 純資産合計 | | | | 5,833,706 | 15.1 | | |
| 負債純資産合計 | | | | 38,621,582 | 100.0 | | |

【中間連結損益計算書】

| 区分 | 注記 番号 | 前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日) | | 当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日) | | 前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) | |
|------------------------|----------|--|------------|--|------------|--|------------|
| | | 金額(千円) | 百分比 (%) | 金額(千円) | 百分比 (%) | 金額(千円) | 百分比 (%) |
| 売上高 | | 15,163,275 | 100.0 | 13,743,840 | 100.0 | 28,231,124 | 100.0 |
| 売上原価 | | 6,644,196 | 43.8 | 5,807,059 | 42.3 | 12,032,187 | 42.6 |
| 売上総利益 | | 8,519,078 | 56.2 | 7,936,780 | 57.7 | 16,198,936 | 57.4 |
| 販売費及び一般管理費 | 1 | 8,088,193 | 53.4 | 7,451,215 | 54.2 | 15,820,549 | 56.1 |
| 営業利益 | | 430,885 | 2.8 | 485,565 | 3.5 | 378,386 | 1.3 |
| 営業外収益 | | | | | | | |
| 1 受取利息 | | 11,217 | | 10,246 | | 20,940 | |
| 2 受取配当金 | | 5,403 | | 5,573 | | 6,377 | |
| 3 家賃収入 | | 56,856 | | 64,663 | | 132,718 | |
| 4 デリバティブ運用益 | | 16,902 | | | | 66,712 | |
| 5 その他 | | 15,469 | 105,849 | 41,267 | 121,751 | 38,520 | 265,269 |
| 営業外費用 | | | | | | | |
| 1 支払利息 | | 432,236 | | 426,523 | | 841,288 | |
| 2 デリバティブ運用損 | | | | 27,231 | | | |
| 3 社債発行費 | | 5,900 | | | | 5,900 | |
| 4 その他 | | 17,976 | 456,113 | 59,009 | 512,764 | 63,882 | 911,071 |
| 経常利益 | | 80,621 | 0.5 | 94,552 | 0.7 | 267,414 | 0.9 |
| 特別利益 | | | | | | | |
| 1 固定資産売却益 | 2 | 40,387 | | 27,153 | | 41,319 | |
| 2 貸倒引当金戻入益 | | 11,215 | | 5,952 | | 35,011 | |
| 3 役員退職慰勞引当 金戻入益 | 3 | 74,710 | | 35,759 | | 68,510 | |
| 4 賞与引当金戻入益 | | 33,265 | | 10,476 | | 33,265 | |
| 5 保険金収入 | | 159,579 | 1.1 | 40,736 | 120,077 | 178,107 | 0.6 |
| 特別損失 | | | | | | | |
| 1 固定資産売却損 | 4 | 13,180 | | | | 36,341 | |
| 2 固定資産除却損 | 5 | 126,597 | | 60,580 | | 170,419 | |
| 3 減損損失 | 6 | 1,316,605 | | 213,497 | | 1,468,426 | |
| 4 過年度役員退職慰勞 引当金繰入額 | | 19,929 | | | | 39,859 | |
| 5 賃貸借契約等解約損 | | 72,637 | | | | 80,036 | |
| 6 その他 | | 835 | 1,549,786 | 274,077 | 2.0 | 835 | 1,795,919 |
| 税金等調整前中間 (当期)純損失() | | 1,309,585 | 8.6 | 59,446 | 0.4 | 1,885,226 | 6.7 |
| 法人税、住民税 及び事業税 | | 79,458 | | 48,805 | | 132,299 | |
| 法人税等調整額 | | 435,341 | 355,882 | 7,165 | 41,639 | 159,278 | 26,979 |
| 中間(当期)純損失 () | | 953,702 | 6.3 | 101,086 | 0.7 | 1,858,247 | 6.6 |

【中間連結剰余金計算書及び中間連結株主資本等変動計算書】

[中間連結剰余金計算書]

| 区分 | 注記 番号 | 前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日) | | 前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) | |
|-----------------|----------|--|-----------|---|-----------|
| | | 金額(千円) | | 金額(千円) | |
| (資本剰余金の部) | | | | | |
| 資本剰余金期首残高 | | | 2,756,647 | | 2,756,647 |
| 資本剰余金中間期末(期末)残高 | | | 2,756,647 | | 2,756,647 |
| (利益剰余金の部) | | | | | |
| 利益剰余金期首残高 | | | 2,050,902 | | 2,050,902 |
| 利益剰余金減少高 | | | | | |
| 1 配当金 | | 104,753 | | 104,753 | |
| 2 役員賞与 | | 12,000 | | 12,000 | |
| 3 中間(当期)純損失 | | 953,702 | 1,070,455 | 1,858,247 | 1,975,000 |
| 利益剰余金中間期末(期末)残高 | | | 980,446 | | 75,901 |
| | | | | | |

[中間連結株主資本等変動計算書]

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

| 項目 | 株主資本 | | | | |
|-------------------------------------|-----------|-----------|---------|--------|-----------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | 自己株式 | 株主資本合計 |
| 平成18年3月31日残高(千円) | 3,034,650 | 2,756,647 | 75,901 | 52,685 | 5,814,512 |
| 中間連結会計期間中の変動額 | | | | | |
| 新株の発行 (新株予約権の行使)(千円) | 25,125 | 25,125 | | | 50,250 |
| 利益剰余金への振替(千円)(注) | | 367,073 | 367,073 | | |
| 中間純損失()(千円) | | | 101,086 | | 101,086 |
| 自己株式の取得(千円) | | | | 849 | 849 |
| 株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額(純額)(千円) | | | | | |
| 中間連結会計期間中の変動額合計(千円) | 25,125 | 341,948 | 265,986 | 849 | 51,684 |
| 平成18年9月30日残高(千円) | 3,059,775 | 2,414,699 | 341,888 | 53,534 | 5,762,827 |

| 項目 | 評価・換算差額等 | | 新株予約権 | 純資産合計 |
|-------------------------------------|----------------------|----------------|-------|-----------|
| | その他 有価証券 評価差額金 | 評価・換算 差額等合計 | | |
| 平成18年3月31日残高(千円) | 74,882 | 74,882 | 5,030 | 5,894,424 |
| 中間連結会計期間中の変動額 | | | | |
| 新株の発行 (新株予約権の行使)(千円) | | | | 50,250 |
| 利益剰余金への振替(千円)(注) | | | | |
| 中間純損失()(千円) | | | | 101,086 |
| 自己株式の取得(千円) | | | | 849 |
| 株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額(純額)(千円) | 8,781 | 8,781 | 251 | 9,032 |
| 中間連結会計期間中の変動額合計(千円) | 8,781 | 8,781 | 251 | 60,717 |
| 平成18年9月30日残高(千円) | 66,100 | 66,100 | 4,778 | 5,833,706 |

(注) 平成18年6月の定時株主総会の決議によるものであります。

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

| | | 前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日) | 当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日) | 前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) |
|----------------------------|----------|--|--|---|
| 区分 | 注記 番号 | 金額(千円) | 金額(千円) | 金額(千円) |
| 営業活動による キャッシュ・フロー | | | | |
| 1 税金等調整前中間(当期)純損失 () | | 1,309,585 | 59,446 | 1,885,226 |
| 2 減価償却費 | | 492,138 | 464,818 | 1,004,807 |
| 3 減損損失 | | 1,316,605 | 213,497 | 1,468,426 |
| 4 デリバティブ運用損益(は益) | | 94,781 | 27,231 | 222,869 |
| 5 有形固定資産売却益 | | 40,387 | 27,153 | 41,319 |
| 6 有形固定資産売却損 | | 13,180 | | 36,341 |
| 7 賃貸借契約等解約損 | | 40,908 | | 43,402 |
| 8 有形固定資産除却損 | | 104,975 | 40,017 | 133,518 |
| 9 社債発行費 | | 5,900 | | 5,900 |
| 10 受取利息及び配当金 | | 16,620 | 15,820 | 27,317 |
| 11 支払利息 | | 432,236 | 426,523 | 841,288 |
| 12 保険金収入 | | | 40,736 | |
| 13 役員賞与の支払額 | | 12,000 | | 12,000 |
| 14 貸倒引当金の増減額(は減少) | | 11,215 | 1,525 | 651 |
| 15 賞与引当金の増減額(は減少) | | 37,264 | 20 | 37,244 |
| 16 退職給付引当金の増減額 (は減少) | | 1,418 | 4,082 | 1,268 |
| 17 役員退職慰労引当金の増減額 (は減少) | | 58,268 | 35,759 | 32,139 |
| 18 売上債権の増減額(は増加) | | 14,648 | 29,014 | 27,743 |
| 19 たな卸資産の増減額(は増加) | | 22,088 | 154,105 | 95,641 |
| 20 仕入債務の増減額(は減少) | | 7,047 | 96,773 | 133,173 |
| 21 未払消費税等の増減額(は減少) | | 75,874 | 76,554 | 107,620 |
| 22 未払金の増減額(は減少) | | 60,525 | 11,556 | 78,020 |
| 23 その他 | | 74,351 | 7,648 | 105,792 |
| 小計 | | 643,340 | 1,359,116 | 920,777 |
| 24 利息及び配当金の受取額 | | 13,292 | 12,060 | 20,665 |
| 25 利息の支払額 | | 511,886 | 396,429 | 852,650 |
| 26 法人税等の支払額 | | 159,527 | 20,182 | 304,298 |
| 営業活動による キャッシュ・フロー | | 14,780 | 954,564 | 215,507 |

| 区分 | 注記 番号 | 前中間連結会計期間 | 当中間連結会計期間 | 前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書 |
|--------------------------|----------|-------------------------------|-------------------------------|----------------------------------|
| | | (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日) | (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日) | (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) |
| | | 金額(千円) | 金額(千円) | 金額(千円) |
| 投資活動による キャッシュ・フロー | | | | |
| 1 定期預金の預入れによる支出 | | 1,500 | 2 | 1,500 |
| 2 定期預金の払戻による収入 | | 3,010 | | 3,009 |
| 3 有形固定資産の取得による支出 | | 5,400 | 140,039 | 10,954 |
| 4 有形固定資産の売却による収入 | | 408,436 | 39,785 | 1,176,436 |
| 5 無形固定資産の取得による支出 | | 18,131 | 3,510 | 31,431 |
| 6 投資有価証券の取得による支出 | | 45 | 46 | 75 |
| 7 投資有価証券の売却による収入 | | | | 5 |
| 8 敷金保証金の支払額 | | 10,122 | 23,755 | 39,099 |
| 9 敷金保証金の回収による収入 | | 117,759 | 247,301 | 231,049 |
| 10 長期貸付金の回収による収入 | | 22,180 | 21,597 | 43,888 |
| 11 その他投資等の増減額(は増加) | | 79,085 | 8,717 | 38,603 |
| 投資活動による キャッシュ・フロー | | 595,274 | 132,613 | 1,409,931 |
| 財務活動による キャッシュ・フロー | | | | |
| 1 短期借入金の増減額(は減少) | | 727,655 | 21,000 | 748,655 |
| 2 長期借入れによる収入 | | 7,440,000 | 6,310,000 | 11,940,000 |
| 3 長期借入金の返済による支出 | | 5,768,771 | 4,542,814 | 11,614,005 |
| 4 割賦債務の返済による支出 | | 345,948 | 348,582 | 741,788 |
| 5 社債発行による収入 | | 194,100 | | 194,100 |
| 6 株式発行による収入 | | | 49,999 | |
| 7 社債償還による支出 | | | 20,000 | 20,000 |
| 8 自己株式の取得による支出 | | 2,001 | 849 | 3,411 |
| 9 配当金の支払額 | | 105,296 | 270 | 105,827 |
| 財務活動による キャッシュ・フロー | | 684,427 | 1,426,482 | 1,099,587 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | | | | |
| 現金及び現金同等物の増減額 | | 1,264,920 | 2,513,660 | 94,836 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | | 2,073,572 | 2,168,409 | 2,073,572 |
| 現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 | | 3,338,493 | 4,682,070 | 2,168,409 |

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

| 項目 | 前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日) | 当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日) | 前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) |
|---------------------------|---|--|--|
| 1 連結の範囲に関する事項 | <p>(1) 連結子会社の数 6社 主要な連結子会社の名称 (株)デイリーエクスプレス (株)書楽 (株)サリックスマーチャンダイズシステムズ (株)相澤 (株)二十一屋 (株)アン情報サービス</p> <p>(2) 主要な非連結子会社名 該当事項はありません。</p> <p>(3) 他の会社等の議決権の過半数を自己の計算において所有しているにもかかわらず子会社としなかった当該他の会社等の名称 該当事項はありません。</p> | <p>(1) 連結子会社の数 6社 主要な連結子会社の名称 同左</p> <p>(2) 主要な非連結子会社名 安楽亭グループ協同組合 (連結の範囲から除いた理由) 純資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないためであります。</p> <p>(3) 他の会社等の議決権の過半数を自己の計算において所有しているにもかかわらず子会社としなかった当該他の会社等の名称 同左</p> | <p>(1) 連結子会社の数 6社 主要な連結子会社の名称 同左</p> <p>(2) 主要な非連結子会社名 該当事項はありません。</p> <p>(3) 他の会社等の議決権の過半数を自己の計算において所有しているにもかかわらず子会社としなかった当該他の会社等の名称 同左</p> |
| 2 持分法の適用に関する事項 | 該当事項はありません。 | <p>(1) 持分法適用会社 該当事項はありません。</p> <p>(2) 持分法非適用会社等 持分法非適用非連結子会社 主要な会社名 安楽亭グループ協同組合 持分法非適用関連会社 主要な会社名 有限会社サリックスファーム (持分法を適用しない理由) 中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等が中間連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないためであります。</p> | 該当事項はありません。 |
| 3 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項 | 連結子会社の中間決算日と中間連結決算日は一致しております。 | 同左 | 連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致しております。 |

| 項目 | 前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日) | 当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日) | 前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) |
|--|---|--|---|
| <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> | <p>イ 有価証券 その他有価証券 a 時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>b 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>ロ デリバティブ 時価法</p> <p>ハ たな卸資産 主として総平均法による原価法。なお、(株)書楽の扱う商品については、売価還元法による原価法</p> | <p>イ 有価証券 その他有価証券 a 時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>b 時価のないもの 同左</p> <p>ロ デリバティブ 同左</p> <p>ハ たな卸資産 同左</p> | <p>イ 有価証券 その他有価証券 a 時価のあるもの 期末決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>b 時価のないもの 同左</p> <p>ロ デリバティブ 同左</p> <p>ハ たな卸資産 同左</p> |
| <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> | <p>イ 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下の通りであります。 建物及び構築物 10年～39年 機械装置 10年～15年 工具器具 5年～6年 備品 また、有形固定資産の取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。</p> <p>ロ 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法</p> <p>ハ 長期前払費用 均等償却</p> <p>ニ 社債発行費 支出時に全額費用として処理しております。</p> | <p>イ 有形固定資産 同左</p> <p>ロ 無形固定資産 同左</p> <p>ハ 長期前払費用 同左</p> | <p>イ 有形固定資産 同左</p> <p>ロ 無形固定資産 同左</p> <p>ハ 長期前払費用 同左</p> <p>ニ 社債発行費 支出時に全額費用として処理しております。</p> |

| 項目 | 前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日) | 当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日) | 前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) |
|-------------------------------|--|---|--|
| (3) 重要な引当金の計上基準 | <p>イ 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>ハ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>ニ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金内規に基づく当中間連結会計期間末要支給額を計上しております。なお、過年度分については、5年間で均等に特別損失に計上することとしております。</p> | <p>イ 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ 賞与引当金 同左</p> <p>ハ 退職給付引当金 同左</p> <p>ニ 役員退職慰労引当金 当社の役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金内規に基づく当中間連結会計期間末要支給額を計上しております。</p> | <p>イ 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ 賞与引当金 同左</p> <p>ハ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務見込額に基づき計上しております。数理計算上の差異は発生年度に全額を費用処理しております。</p> <p>ニ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金内規に基づく期末要支給額を計上しております。なお、過年度分については、5年間で均等に特別損失に計上することとしております。</p> |
| (4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 | <p>外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> | <p>同左</p> | <p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> |
| (5) 重要なリース取引の処理方法 | <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> | <p>同左</p> | <p>同左</p> |

| 項目 | 前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日) | 当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日) | 前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) |
|---|---|---|---|
| (6) 重要なヘッジ会計の方法 | <p>イ ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。また、金利スワップについて特例処理の要件を充たしている場合には特例処理を採用しております。</p> <p>ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...金利スワップ ヘッジ対象...借入金</p> <p>ハ ヘッジ方針 金利変動リスク軽減のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。</p> <p>ニ ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計と、ヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p> | <p>イ ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ハ ヘッジ方針 同左</p> <p>ニ ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> | <p>イ ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ハ ヘッジ方針 同左</p> <p>ニ ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> |
| (7) その他重要な事項 | 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。 | 消費税等の会計処理 同左 | 消費税等の会計処理 同左 |
| 5 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲 | 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。 | 同左 | 同左 |

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

| 前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日) | 当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日) | 前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日) |
|--|---|--|
| <p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間連結会計期間より、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。 これにより税金等調整前中間純損失は1,316,605千円増加しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の中間連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p> | | <p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度より、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。 これにより税金等調整前当期純損失は1,468,426千円増加しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p> |
| | <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は5,828,928千円であります。 なお、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、中間連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p> | |

[次へ](#)

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

| 前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日) | 当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日) | 前連結会計年度末 (平成18年3月31日) |
|--|---|---|
| <p>1 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">8,784,931千円</p> | <p>1 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">9,144,301千円</p> | <p>1 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">8,956,575千円</p> |
| <p>2 担保に供している資産及びこれに対応する債務</p> <p>(1) 担保提供資産</p> <p>建物及び構築物 3,518,182千円</p> <p>土地 17,391,328千円</p> <p>投資有価証券 230,187千円</p> <p>敷金保証金 2,769,458千円</p> <hr/> <p>計 23,909,157千円</p> | <p>(1) 担保提供資産</p> <p>現金及び預金(定期預金) 51,500千円</p> <p>建物及び構築物 3,320,466千円</p> <p>土地 16,484,995千円</p> <p>投資有価証券 173,114千円</p> <p>敷金保証金 2,620,628千円</p> <hr/> <p>計 22,650,705千円</p> | <p>(1) 担保提供資産</p> <p>建物及び構築物 3,378,101千円</p> <p>土地 16,630,419千円</p> <p>投資有価証券 234,076千円</p> <p>敷金保証金 2,596,824千円</p> <hr/> <p>計 22,839,421千円</p> |
| <p>(2) 上記に対応する債務</p> <p>支払手形及び買掛金 79,600千円</p> <p>短期借入金 7,019,877千円</p> <p>長期借入金 11,193,460千円</p> <hr/> <p>計 18,292,937千円</p> | <p>(2) 上記に対応する債務</p> <p>支払手形及び買掛金 172,601千円</p> <p>短期借入金 6,922,052千円</p> <p>一年以内償還予定社債 40,000千円</p> <p>社債 120,000千円</p> <p>長期借入金 10,411,825千円</p> <hr/> <p>計 17,666,479千円</p> | <p>(2) 上記に対応する債務</p> <p>支払手形及び買掛金 88,237千円</p> <p>短期借入金 6,429,823千円</p> <p>一年以内償還予定社債 40,000千円</p> <p>社債 140,000千円</p> <p>長期借入金 10,509,667千円</p> <hr/> <p>計 17,207,729千円</p> |
| <p>3 担保権設定予約</p> <p>総資産のうち当社資産(33,378,240千円)については、金融機関からの借入103,000千円に対応して担保設定予約をしております。</p> | <p>3 担保権設定予約</p> | <p>3 担保権設定予約</p> <p>総資産のうち当社資産(31,450,448千円)については、金融機関からの借入48,000千円に対応して担保設定予約をしております。</p> |
| <p>4 当社は、事業運転資金を調達するとともに、長期的な安定資金を確保することにより、財務基盤の安定化を図るため、平成17年9月12日に取引銀行24行とシンジケートローン契約を締結しております。当該契約に基づく当中間連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>シンジケートローンの 9,310,000千円</p> <p>総額</p> <p>借入実行残高 千円</p> <hr/> <p>差引額 9,310,000千円</p> <p>尚、平成16年8月31日に契約のシンジケートローンについては、当中間連結会計期間に6,980,000千円を借入実行し借入未実行残高はありません。</p> | <p>4 当社が平成17年9月12日に契約のシンジケートローン及び連結子会社が平成18年2月9日に契約のシンジケートローンについては、当中間連結会計期間に6,310,000千円を借入実行し借入未実行残高はありません。</p> | <p>4 当社及び連結子会社は、事業運転資金を調達するとともに、長期的な安定資金を確保することにより、財務基盤の安定化を図るため、当社は平成17年9月12日に取引銀行24行と、連結子会社は平成18年2月9日に取引銀行6行とシンジケートローン契約を締結しております。当該契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>シンジケートローンの 10,510,000千円</p> <p>総額</p> <p>借入実行残高 4,200,000千円</p> <hr/> <p>差引額 6,310,000千円</p> <p>尚、当社が平成16年8月31日に契約のシンジケートローンについては、当連結会計期間に6,980,000千円を借入実行し借入未実行残高はありません。</p> |

(中間連結損益計算書関係)

| 前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日) | 当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日) | 前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日) |
|--|--|---|
| 1 販売費及び一般管理費の主な もの 減価償却費 438,468千円 賞与引当金 115,875千円 繰入額 退職給付 引当金繰入額 11,951千円 給料手当 3,814,320千円 販売促進費 260,759千円 地代家賃 1,511,920千円 | 1 販売費及び一般管理費の主な もの 減価償却費 425,675千円 賞与引当金 116,094千円 繰入額 退職給付 引当金繰入額 10,431千円 給料手当 3,567,506千円 販売促進費 176,857千円 地代家賃 1,444,880千円 | 1 販売費及び一般管理費の主な もの 減価償却費 919,790千円 賞与引当金 116,194千円 繰入額 退職給付 引当金繰入額 20,184千円 給料手当 7,376,411千円 地代家賃 3,000,747千円 |
| 2 固定資産売却益の内訳 土地 40,387千円 | 2 固定資産売却益の内訳 土地 27,153千円 | 2 固定資産売却益の内訳 土地 41,319千円 |
| 3 | 3 役員退職慰労引当金戻入益 役員退職慰労引当金戻入益は、算 定基礎である役員報酬減額により中 間連結会計期末要支給額が減少した ことによる取崩額であります。 | 3 役員退職慰労引当金戻入益 役員退職慰労引当金戻入益は、算 定基礎である役員報酬減額により期 末要支給額が減少したことによる取 崩額であります。 |
| 4 固定資産売却損の内訳 建物及び構築物 13,180千円 | 4 固定資産売却損の内訳 | 4 固定資産売却損の内訳 建物及び構築物 13,180千円 土地 23,161千円 計 36,341千円 |
| 5 固定資産除却損の内訳 建物及び構築物 94,480千円 工具器具備品 10,495千円 撤去費用 21,621千円 計 126,597千円 | 5 固定資産除却損の内訳 建物及び構築物 38,129千円 工具器具備品 1,887千円 撤去費用 13,288千円 その他 7,274千円 計 60,580千円 | 5 固定資産除却損の内訳 建物及び構築物 117,148千円 工具器具備品 14,880千円 撤去費用 38,389千円 計 170,419千円 |

| 前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日) | 当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日) | 前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|---|---|--|-------------------|---------------|---------|---------------------------------|---------------|-----------|---------------|-------------|---------------|---------|----------------|----------|---------------|-----------|------|-------------------|---|---------|--|---------|----------|--------|--------------|----|---|---------------|---------|---------------|-----------|---|--------|----------------|---------|---------------|--------|--|----|-----------|---|--|------|--|---------|--|----|-----------|----|--------------|----|---------------------------------|---------------|---------|---------------|---------|---------------|---------|----------------|--------|---------------|--------|------|-------------------|---------------|---------|
| <p>6 減損損失</p> <p>当中間連結会計期間において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> | <p>6 減損損失</p> <p>当中間連結会計期間において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> | <p>6 減損損失</p> <p>当連結会計期間において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="5">店舗</td> <td rowspan="5">建物及び 構築物 工具器具 備品 土地</td> <td>埼玉県 (7件)</td> <td>705,585</td> </tr> <tr> <td>東京都 (1件)</td> <td>3,290</td> </tr> <tr> <td>千葉県 (6件)</td> <td>369,591</td> </tr> <tr> <td>神奈川県 (2件)</td> <td>80,712</td> </tr> <tr> <td>静岡県 (3件)</td> <td>41,468</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>建物及び 構築物 土地</td> <td>埼玉県 (1件)</td> <td>115,957</td> </tr> </tbody> </table> | 用途 | 種類 | 場所 | 減損損失 (千円) | 店舗 | 建物及び 構築物 工具器具 備品 土地 | 埼玉県 (7件) | 705,585 | 東京都 (1件) | 3,290 | 千葉県 (6件) | 369,591 | 神奈川県 (2件) | 80,712 | 静岡県 (3件) | 41,468 | 遊休資産 | 建物及び 構築物 土地 | 埼玉県 (1件) | 115,957 | <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="7">店舗</td> <td rowspan="7">建物及び 構築物 工具器具 備品 土地 無形固定 資産</td> <td>埼玉県 (7件)</td> <td>188,218</td> </tr> <tr> <td>東京都 (7件)</td> <td>9,611</td> </tr> <tr> <td>千葉県 (8件)</td> <td>12,094</td> </tr> <tr> <td>神奈川県 (2件)</td> <td>1,883</td> </tr> <tr> <td>静岡県 (2件)</td> <td>1,689</td> </tr> <tr> <td>当グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位として、また賃貸不動産及び遊休資産については物件単位毎にグルーピングしております。</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>営業活動から生ずる損益が継続してマイナスもしくは処分が決定した資産グループの帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失(213,497千円)として特別損失に計上いたしました。</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table> | 用途 | 種類 | 場所 | 減損損失 (千円) | 店舗 | 建物及び 構築物 工具器具 備品 土地 無形固定 資産 | 埼玉県 (7件) | 188,218 | 東京都 (7件) | 9,611 | 千葉県 (8件) | 12,094 | 神奈川県 (2件) | 1,883 | 静岡県 (2件) | 1,689 | 当グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位として、また賃貸不動産及び遊休資産については物件単位毎にグルーピングしております。 | | | | 営業活動から生ずる損益が継続してマイナスもしくは処分が決定した資産グループの帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失(213,497千円)として特別損失に計上いたしました。 | | | | <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="6">店舗</td> <td rowspan="6">建物及び 構築物 工具器具 備品 土地</td> <td>埼玉県 (7件)</td> <td>705,585</td> </tr> <tr> <td>東京都 (6件)</td> <td>113,763</td> </tr> <tr> <td>千葉県 (8件)</td> <td>396,571</td> </tr> <tr> <td>神奈川県 (4件)</td> <td>95,080</td> </tr> <tr> <td>静岡県 (3件)</td> <td>41,468</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>建物及び 構築物 土地</td> <td>埼玉県 (1件)</td> <td>115,957</td> </tr> </tbody> </table> | 用途 | 種類 | 場所 | 減損損失 (千円) | 店舗 | 建物及び 構築物 工具器具 備品 土地 | 埼玉県 (7件) | 705,585 | 東京都 (6件) | 113,763 | 千葉県 (8件) | 396,571 | 神奈川県 (4件) | 95,080 | 静岡県 (3件) | 41,468 | 遊休資産 | 建物及び 構築物 土地 | 埼玉県 (1件) | 115,957 |
| 用途 | 種類 | 場所 | 減損損失 (千円) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 店舗 | 建物及び 構築物 工具器具 備品 土地 | 埼玉県 (7件) | 705,585 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | | 東京都 (1件) | 3,290 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | | 千葉県 (6件) | 369,591 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | | 神奈川県 (2件) | 80,712 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | | 静岡県 (3件) | 41,468 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 遊休資産 | 建物及び 構築物 土地 | 埼玉県 (1件) | 115,957 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 用途 | 種類 | 場所 | 減損損失 (千円) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 店舗 | 建物及び 構築物 工具器具 備品 土地 無形固定 資産 | 埼玉県 (7件) | 188,218 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | | 東京都 (7件) | 9,611 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | | 千葉県 (8件) | 12,094 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | | 神奈川県 (2件) | 1,883 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | | 静岡県 (2件) | 1,689 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | | 当グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位として、また賃貸不動産及び遊休資産については物件単位毎にグルーピングしております。 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | | 営業活動から生ずる損益が継続してマイナスもしくは処分が決定した資産グループの帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失(213,497千円)として特別損失に計上いたしました。 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 用途 | 種類 | 場所 | 減損損失 (千円) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 店舗 | 建物及び 構築物 工具器具 備品 土地 | 埼玉県 (7件) | 705,585 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | | 東京都 (6件) | 113,763 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | | 千葉県 (8件) | 396,571 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | | 神奈川県 (4件) | 95,080 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | | 静岡県 (3件) | 41,468 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | | 遊休資産 | 建物及び 構築物 土地 | 埼玉県 (1件) | 115,957 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位として、また賃貸不動産及び遊休資産については物件単位毎にグルーピングしております。</p> <p>営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである資産グループの帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失(1,316,605千円)として特別損失に計上いたしました。</p> <p>その内訳は、次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>店舗</td> <td></td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>305,188千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>24,084千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>871,375千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,200,648千円</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td></td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>11,363千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>104,593千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>115,957千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額又は使用価値により測定しており、正味売却価額については不動産鑑定評価額に基づいて評価し、使用価値については将来キャッシュ・フローを3.49%で割り引いて算定しております。</p> | 店舗 | | 建物及び構築物 | 305,188千円 | 工具器具備品 | 24,084千円 | 土地 | 871,375千円 | 計 | 1,200,648千円 | 遊休資産 | | 建物及び構築物 | 11,363千円 | 土地 | 104,593千円 | 計 | 115,957千円 | <p>当グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位として、また賃貸不動産及び遊休資産については物件単位毎にグルーピングしております。</p> <p>営業活動から生ずる損益が継続してマイナスもしくは処分が決定した資産グループの帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失(213,497千円)として特別損失に計上いたしました。</p> <p>その内訳は、次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>店舗</td> <td></td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>70,142千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>10,004千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>132,790千円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>560千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>213,497千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額又は使用価値により測定しており、正味売却価額については不動産鑑定評価額に基づいて評価し、使用価値については将来キャッシュ・フローを2.98%で割り引いて算定しております。</p> | 店舗 | | 建物及び構築物 | 70,142千円 | 工具器具備品 | 10,004千円 | 土地 | 132,790千円 | 無形固定資産 | 560千円 | 計 | 213,497千円 | <p>当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位として、また賃貸不動産及び遊休資産については物件単位毎にグルーピングしております。</p> <p>営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである資産グループの帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失(1,468,426千円)として特別損失に計上いたしました。</p> <p>その内訳は、次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>店舗</td> <td></td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>445,732千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>35,361千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>871,375千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,352,469千円</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td></td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>11,363千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>104,593千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>115,957千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額又は使用価値により測定しており、正味売却価額については不動産鑑定評価額に基づいて評価し、使用価値については将来キャッシュ・フローを3.49%で割り引いて算定しております。</p> | 店舗 | | 建物及び構築物 | 445,732千円 | 工具器具備品 | 35,361千円 | 土地 | 871,375千円 | 計 | 1,352,469千円 | 遊休資産 | | 建物及び構築物 | 11,363千円 | 土地 | 104,593千円 | 計 | 115,957千円 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 店舗 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 建物及び構築物 | 305,188千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 工具器具備品 | 24,084千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 土地 | 871,375千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 1,200,648千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 遊休資産 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 建物及び構築物 | 11,363千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 土地 | 104,593千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 115,957千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 店舗 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 建物及び構築物 | 70,142千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 工具器具備品 | 10,004千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 土地 | 132,790千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 無形固定資産 | 560千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 213,497千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 店舗 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 建物及び構築物 | 445,732千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 工具器具備品 | 35,361千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 土地 | 871,375千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 1,352,469千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 遊休資産 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 建物及び構築物 | 11,363千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 土地 | 104,593千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 115,957千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

| 株式の種類 | 前連結会計年度末 | 増加 | 減少 | 当中間連結会計期間末 |
|----------|----------|----|----|------------|
| 普通株式(千株) | 21,031 | 69 | | 21,101 |

(変動事由の概要)

発行済株式数の増加は新株予約権の行使によるものであります。

2 自己株式に関する事項

| 株式の種類 | 前連結会計年度末 | 増加 | 減少 | 当中間連結会計期間末 |
|---------|----------|-------|----|------------|
| 普通株式(株) | 85,170 | 1,067 | | 86,237 |

(変動事由の概要)

自己株式数の増加は単元未満株式の買取りによるものであります。

3 新株予約権等に関する事項

| 会社名 | 内訳 | 目的となる株式の種類 | 目的となる株式の数(千株) | | | | 当中間連結会計期間末残高(千円) |
|-------|------------|------------|---------------|----|----|------------|------------------|
| | | | 前連結会計年度末 | 増加 | 減少 | 当中間連結会計期間末 | |
| 提出会社 | 平成18年新株予約権 | 普通株式 | 1,392 | | 82 | 1,309 | 4,778 |
| 連結子会社 | | | | | | | |
| 合計 | | | 1,392 | | 82 | 1,309 | 4,778 |

(注) 1 目的となる株式の数は、権利行使可能数を記載しております。

2 目的となる株式の数の変動事由の概要

平成18年新株予約権の減少の内69千株は権利行使によるものであり、12千株は行使価格変更によるものであります。

4 配当に関する事項

該当事項はありません。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

| 前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日) | 当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日) | 前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) |
|---|---|---|
| 現金及び現金同等物の中間期末 残高と中間連結貸借対照表に記 載されている科目の金額との関 係 | 現金及び現金同等物の中間期末 残高と中間連結貸借対照表に記 載されている科目の金額との関 係 | 現金及び現金同等物の期末残高 と連結貸借対照表に記載されて いる科目の金額との関係 |
| 現金及び 預金勘定 3,482,227千円 | 現金及び 預金勘定 4,825,808千円 | 現金及び 預金勘定 2,312,144千円 |
| 預入期間が 3ヶ月を超え る定期預金 143,733千円 | 預入期間が 3ヶ月を超え る定期預金 143,737千円 | 預入期間が 3ヶ月を超え る定期預金 143,735千円 |
| <u>現金及び現金 同等物 3,338,493千円</u> | <u>現金及び現金 同等物 4,682,070千円</u> | <u>現金及び現金 同等物 2,168,409千円</u> |

(リース取引関係)

| 前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日) | 当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日) | 前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|--|---|---|----------------|-------------|------------|-------------|---|---------|----------|---------|------------|---------|-----------|---|---------|-----------|---------|-----------|--------|-----------|-----|-----------|-----|-----------|----|-----------|--------|----------|----------|----------|---|--|-------------------|----------------|-------------|------------|---------|---------|---------|--------|---------|------------|---------|---------|--------|---------|-----------|--------|---------|--------|---------|-----|-----------|-----|-----------|----|-----------|--------|----------|----------|----------|---|--|-------------------|----------------|-------------|------------|---------|---------|---------|--------|---------|------------|---------|---------|--------|---------|---------|---------|---------|--------|---------|-----|-----------|-----|-----------|----|-----------|--------|-----------|----------|-----------|
| <p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械装置及び運搬具 (千円)</th> <th>工具器具備品 (千円)</th> <th>その他 (千円)</th> <th>合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>360,229</td> <td>379,287</td> <td>42,978</td> <td>782,495</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>233,120</td> <td>102,029</td> <td>11,629</td> <td>346,778</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>127,109</td> <td>277,258</td> <td>31,348</td> <td>435,716</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高相当額が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>124,257千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>311,459千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>435,716千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高相当額が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>68,432千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>68,432千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によりしております。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p> | | 機械装置及び運搬具 (千円) | 工具器具備品 (千円) | その他 (千円) | 合計 (千円) | 取得価額相当額 | 360,229 | 379,287 | 42,978 | 782,495 | 減価償却累計額相当額 | 233,120 | 102,029 | 11,629 | 346,778 | 中間期末残高相当額 | 127,109 | 277,258 | 31,348 | 435,716 | 1年内 | 124,257千円 | 1年超 | 311,459千円 | 合計 | 435,716千円 | 支払リース料 | 68,432千円 | 減価償却費相当額 | 68,432千円 | <p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械装置及び運搬具 (千円)</th> <th>工具器具備品 (千円)</th> <th>その他 (千円)</th> <th>合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>220,120</td> <td>352,347</td> <td>42,978</td> <td>615,446</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>138,849</td> <td>140,431</td> <td>20,225</td> <td>299,506</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>81,270</td> <td>211,916</td> <td>22,752</td> <td>315,939</td> </tr> </tbody> </table> <p>同左</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>107,512千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>208,427千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>315,939千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>同左</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>59,575千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>59,575千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) 同左</p> | | 機械装置及び運搬具 (千円) | 工具器具備品 (千円) | その他 (千円) | 合計 (千円) | 取得価額相当額 | 220,120 | 352,347 | 42,978 | 615,446 | 減価償却累計額相当額 | 138,849 | 140,431 | 20,225 | 299,506 | 中間期末残高相当額 | 81,270 | 211,916 | 22,752 | 315,939 | 1年内 | 107,512千円 | 1年超 | 208,427千円 | 合計 | 315,939千円 | 支払リース料 | 59,575千円 | 減価償却費相当額 | 59,575千円 | <p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械装置及び運搬具 (千円)</th> <th>工具器具備品 (千円)</th> <th>その他 (千円)</th> <th>合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>360,229</td> <td>379,287</td> <td>42,978</td> <td>782,495</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>257,945</td> <td>137,225</td> <td>15,927</td> <td>411,098</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>102,284</td> <td>242,062</td> <td>27,050</td> <td>371,397</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高相当額が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>113,394千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>258,003千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>371,397千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高相当額が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>132,989千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>132,989千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) 同左</p> | | 機械装置及び運搬具 (千円) | 工具器具備品 (千円) | その他 (千円) | 合計 (千円) | 取得価額相当額 | 360,229 | 379,287 | 42,978 | 782,495 | 減価償却累計額相当額 | 257,945 | 137,225 | 15,927 | 411,098 | 期末残高相当額 | 102,284 | 242,062 | 27,050 | 371,397 | 1年内 | 113,394千円 | 1年超 | 258,003千円 | 合計 | 371,397千円 | 支払リース料 | 132,989千円 | 減価償却費相当額 | 132,989千円 |
| | 機械装置及び運搬具 (千円) | 工具器具備品 (千円) | その他 (千円) | 合計 (千円) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 取得価額相当額 | 360,229 | 379,287 | 42,978 | 782,495 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却累計額相当額 | 233,120 | 102,029 | 11,629 | 346,778 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 中間期末残高相当額 | 127,109 | 277,258 | 31,348 | 435,716 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年内 | 124,257千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年超 | 311,459千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 435,716千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払リース料 | 68,432千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費相当額 | 68,432千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 機械装置及び運搬具 (千円) | 工具器具備品 (千円) | その他 (千円) | 合計 (千円) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 取得価額相当額 | 220,120 | 352,347 | 42,978 | 615,446 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却累計額相当額 | 138,849 | 140,431 | 20,225 | 299,506 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 中間期末残高相当額 | 81,270 | 211,916 | 22,752 | 315,939 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年内 | 107,512千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年超 | 208,427千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 315,939千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払リース料 | 59,575千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費相当額 | 59,575千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 機械装置及び運搬具 (千円) | 工具器具備品 (千円) | その他 (千円) | 合計 (千円) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 取得価額相当額 | 360,229 | 379,287 | 42,978 | 782,495 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却累計額相当額 | 257,945 | 137,225 | 15,927 | 411,098 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 期末残高相当額 | 102,284 | 242,062 | 27,050 | 371,397 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年内 | 113,394千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年超 | 258,003千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 371,397千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払リース料 | 132,989千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費相当額 | 132,989千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>99,842千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>914,919千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,014,761千円</td> </tr> </tbody> </table> | 1年内 | 99,842千円 | 1年超 | 914,919千円 | 合計 | 1,014,761千円 | <p>2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>78,012千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>836,907千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>914,919千円</td> </tr> </tbody> </table> | 1年内 | 78,012千円 | 1年超 | 836,907千円 | 合計 | 914,919千円 | <p>2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>84,062千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>875,913千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>959,975千円</td> </tr> </tbody> </table> | 1年内 | 84,062千円 | 1年超 | 875,913千円 | 合計 | 959,975千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年内 | 99,842千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年超 | 914,919千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 1,014,761千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年内 | 78,012千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年超 | 836,907千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 914,919千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年内 | 84,062千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年超 | 875,913千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 959,975千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成17年9月30日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

| 区分 | 取得原価 (千円) | 中間連結貸借対照表 計上額(千円) | 差額 (千円) |
|---------|--------------|----------------------|------------|
| (1) 株式 | 183,928 | 257,921 | 73,993 |
| (2) 債券 | | | |
| (3) その他 | | | |
| 計 | 183,928 | 257,921 | 73,993 |

2 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

| 区分 | 中間連結貸借対照表計上額 (千円) |
|------------------|----------------------|
| その他有価証券 非上場株式 | 200,100 |

当中間連結会計期間末(平成18年9月30日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

| 区分 | 取得原価 (千円) | 中間連結貸借対照表 計上額(千円) | 差額 (千円) |
|---------|--------------|----------------------|------------|
| (1) 株式 | 184,004 | 272,354 | 88,350 |
| (2) 債券 | | | |
| (3) その他 | | | |
| 計 | 184,004 | 272,354 | 88,350 |

2 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

| 区分 | 中間連結貸借対照表計上額 (千円) |
|------------------|----------------------|
| その他有価証券 非上場株式 | 200,100 |

前連結会計年度末(平成18年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

| 区分 | 取得原価 (千円) | 連結貸借対照表 計上額(千円) | 差額 (千円) |
|---------|--------------|--------------------|------------|
| (1) 株式 | 183,957 | 284,224 | 100,266 |
| (2) 債券 | | | |
| (3) その他 | | | |
| 計 | 183,957 | 284,224 | 100,266 |

2 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

| 区分 | 連結貸借対照表計上額 (千円) |
|---------|--------------------|
| その他有価証券 | |
| 非上場株式 | 200,100 |

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間末(平成17年9月30日)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

(1) 通貨関連

| 区分 | 取引の種類 | 契約額等 (千円) | 契約額等の内 1年超(千円) | 時価 (千円) | 評価損益 (千円) |
|-----------|----------|--------------|-------------------|------------|--------------|
| 市場取引以外の取引 | 通貨スワップ取引 | 1,199,000 | 1,199,000 | 14,639 | 14,639 |
| 合計 | | 1,199,000 | 1,199,000 | 14,639 | 14,639 |

(注) 1 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は開示対象から除いております。

2 時価の算定方法は、契約を締結している取引銀行から提示された価格によっております。

(2) 金利関連

| 区分 | 取引の種類 | 契約額等 (千円) | 契約額等の内 1年超(千円) | 時価 (千円) | 評価損益 (千円) |
|-----------|---------------------|--------------|-------------------|------------|--------------|
| 市場取引以外の取引 | スワップ取引 支払固定・受取変動 | 10,000,000 | 10,000,000 | 285,910 | 285,910 |
| 合計 | | 10,000,000 | 10,000,000 | 285,910 | 285,910 |

(注) 1 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は開示対象から除いております。

2 時価の算定方法は、契約を締結している取引銀行から提示された価格によっております。

当中間連結会計期間末(平成18年9月30日)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

(1) 通貨関連

| 区分 | 取引の種類 | 契約額等 (千円) | 契約額等の内 1年超(千円) | 時価 (千円) | 評価損益 (千円) |
|-----------|----------|--------------|-------------------|------------|--------------|
| 市場取引以外の取引 | 通貨スワップ取引 | 1,199,000 | 1,199,000 | 2,929 | 2,929 |
| 合計 | | 1,199,000 | 1,199,000 | 2,929 | 2,929 |

(注) 1 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は開示対象から除いております。

2 時価の算定方法は、契約を締結している取引銀行から提示された価格によっております。

(2) 金利関連

| 区分 | 取引の種類 | 契約額等 (千円) | 契約額等の内 1年超(千円) | 時価 (千円) | 評価損益 (千円) |
|-----------|---------------------|--------------|-------------------|------------|--------------|
| 市場取引以外の取引 | スワップ取引 支払固定・受取変動 | 10,000,000 | 5,000,000 | 123,626 | 123,626 |
| 合計 | | 10,000,000 | 5,000,000 | 123,626 | 123,626 |

(注) 1 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は開示対象から除いております。

2 時価の算定方法は、契約を締結している取引銀行から提示された価格によっております。

前連結会計年度末(平成18年3月31日)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

(1) 通貨関連

| 区分 | 取引の種類 | 契約額等 (千円) | 契約額等の内 1年超(千円) | 時価 (千円) | 評価損益 (千円) |
|-----------|----------|--------------|-------------------|------------|--------------|
| 市場取引以外の取引 | 通貨スワップ取引 | 1,199,000 | 1,199,000 | 5,996 | 5,996 |
| 合計 | | 1,199,000 | 1,199,000 | 5,996 | 5,996 |

(注) 1 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は開示対象から除いております。

2 時価の算定方法は、契約を締結している取引銀行から提示された価格によっております。

(2) 金利関連

| 区分 | 取引の種類 | 契約額等 (千円) | 契約額等の内 1年超(千円) | 時価 (千円) | 評価損益 (千円) |
|-----------|---------------------|--------------|-------------------|------------|--------------|
| 市場取引以外の取引 | スワップ取引 支払固定・受取変動 | 10,000,000 | 10,000,000 | 166,466 | 166,466 |
| 合計 | | 10,000,000 | 10,000,000 | 166,466 | 166,466 |

(注) 1 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は開示対象から除いております。

2 時価の算定方法は、契約を締結している取引銀行から提示された価格によっております。

[前へ](#)

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

| | レストラン 事業 (千円) | 書籍販売 事業 (千円) | 食材加工 販売事業 (千円) | 酒・タバコ 販売事業 (千円) | 食品・酒類 卸販売事業 (千円) | その他 事業 (千円) | 計 (千円) | 消去又は 全社 (千円) | 連結 (千円) |
|-------------------------------|---------------------|--------------------|----------------------|-----------------------|------------------------|-------------------|------------|--------------------|------------|
| 売上高 | | | | | | | | | |
| (1) 外部顧客に 対する売上高 | 13,273,732 | 1,116,699 | 655,048 | 23,462 | 81,322 | 13,010 | 15,163,275 | | 15,163,275 |
| (2) セグメント間 の内部売上高 又は振替高 | | 2,818 | 4,309,391 | 695,337 | 719,338 | 303,598 | 6,030,483 | (6,030,483) | |
| 計 | 13,273,732 | 1,119,517 | 4,964,439 | 718,799 | 800,661 | 316,609 | 21,193,758 | (6,030,483) | 15,163,275 |
| 営業費用 | 12,895,436 | 1,123,354 | 4,943,176 | 688,352 | 786,551 | 301,625 | 20,738,496 | (6,006,107) | 14,732,389 |
| 営業利益又は営業 損失() | 378,296 | 3,837 | 21,263 | 30,446 | 14,109 | 14,983 | 455,262 | (24,376) | 430,885 |

(注) 1 事業区分の方法

事業内容の種類により区分しております。

2 各事業区分の主な内容

レストラン事業ファミリーレストランの店舗展開・運営

書籍販売事業書店の運営

食材加工販売事業食材の仕入・加工販売

酒・タバコ販売事業酒・タバコの仕入販売

食品・酒類卸販売事業.....食品・酒類の卸販売

その他事業運送業、不動産賃貸業、ソフトウェア開発業

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、37,964千円であります。その主なものは、提出会社の総務部等の管理部門に係る費用であります。

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

| | レストラン 事業 (千円) | 書籍販売 事業 (千円) | 食材加工 販売事業 (千円) | 酒・タバコ 販売事業 (千円) | 食品・酒類 卸販売事業 (千円) | その他 事業 (千円) | 計 (千円) | 消去又は 全社 (千円) | 連結 (千円) |
|-------------------------------|---------------------|--------------------|----------------------|-----------------------|------------------------|-------------------|------------|--------------------|------------|
| 売上高 | | | | | | | | | |
| (1) 外部顧客に 対する売上高 | 12,157,838 | 1,016,557 | 465,748 | 18,589 | 72,590 | 12,515 | 13,743,840 | | 13,743,840 |
| (2) セグメント間 の内部売上高 又は振替高 | | 2,158 | 3,805,859 | 600,310 | 643,542 | 220,209 | 5,272,080 | (5,272,080) | |
| 計 | 12,157,838 | 1,018,716 | 4,271,607 | 618,899 | 716,133 | 232,725 | 19,015,920 | (5,272,080) | 13,743,840 |
| 営業費用 | 11,660,226 | 1,026,838 | 4,238,982 | 624,678 | 704,225 | 233,639 | 18,488,590 | (5,230,315) | 13,258,275 |
| 営業利益又は営業 損失() | 497,612 | 8,122 | 32,624 | 5,778 | 11,907 | 914 | 527,330 | (41,764) | 485,565 |

(注) 1 事業区分の方法

事業内容の種類により区分しております。

2 各事業区分の主な内容

レストラン事業ファミリーレストランの店舗展開・運営

書籍販売事業書店の運営

食材加工販売事業食材の仕入・加工販売

酒・タバコ販売事業酒・タバコの仕入販売

食品・酒類卸販売事業.....食品・酒類の卸販売

その他事業運送業、不動産賃貸業、ソフトウェア開発業

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、53,154千円であります。その主なものは、提出会社の総務部等の管理部門に係る費用であります。

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

| | レストラン 事業 (千円) | 書籍販売 事業 (千円) | 食材加工 販売事業 (千円) | 酒・タバコ 販売事業 (千円) | 食品・酒類 卸販売事業 (千円) | その他 事業 (千円) | 計 (千円) | 消去又は 全社 (千円) | 連結 (千円) |
|-------------------------------|---------------------|--------------------|----------------------|-----------------------|------------------------|-------------------|------------|--------------------|------------|
| 売上高 | | | | | | | | | |
| (1) 外部顧客に 対する売上高 | 25,070,169 | 2,180,771 | 769,465 | 40,262 | 144,671 | 25,783 | 28,231,124 | | 28,231,124 |
| (2) セグメント 間の内部売上 高又は振替高 | | 5,135 | 7,969,952 | 1,249,106 | 1,295,311 | 560,393 | 11,079,899 | (11,079,899) | |
| 計 | 25,070,169 | 2,185,907 | 8,739,417 | 1,289,368 | 1,439,983 | 586,177 | 39,311,024 | (11,079,899) | 28,231,124 |
| 営業費用 | 24,607,846 | 2,194,850 | 8,802,040 | 1,251,732 | 1,435,143 | 571,238 | 38,862,852 | (11,010,114) | 27,852,737 |
| 営業利益又は営業 損失() | 462,322 | 8,943 | 62,622 | 37,636 | 4,839 | 14,938 | 448,171 | (69,784) | 378,386 |

(注) 1 事業区分の方法

事業内容の種類により区分しております。

2 各事業区分の主な内容

- レストラン事業ファミリーレストランの店舗展開・運営
- 書籍販売事業書店の運営
- 食材加工販売事業食材の仕入・加工販売
- 酒・タバコ販売事業酒・タバコの仕入販売
- 食品・酒類卸販売事業.....食品・酒類の卸販売
- その他事業運送業、不動産賃貸業、ソフトウェア開発業

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、97,261千円であります。その主なものは、提出会社の総務部等の管理部門に係る費用であります。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)、当中間連結会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)及び前連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前中間連結会計期間(自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)、当中間連結会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)及び前連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)において、海外売上高がないため該当事項はありません。

(1株当たり情報)

| 前中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日) | 当中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日) | 前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日) |
|--|--|--|
| 1株当たり純資産額 323円13銭 1株当たり 中間純損失金額() 45円52銭 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、1株当たり中間純損失が計上されているため、記載しておりません。 | 1株当たり純資産額 277円37銭 1株当たり 中間純損失金額() 4円82銭 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり中間純損失が計上されているため、記載しておりません。 | 1株当たり純資産額 281円16銭 1株当たり 当期純損失金額() 88円70銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失が計上されているため記載しておりません。 |

(注) 1 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日) | 当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日) | 前連結会計年度末 (平成18年3月31日) |
|-----------------------------|----------------------------|----------------------------|--------------------------|
| 1株当たり純資産額 | | | |
| 純資産の部の合計額(千円) | | 5,833,706 | |
| 純資産の部の合計額から控除する金額(千円) | | 4,778 | |
| (うち新株予約権) | () | (4,778) | () |
| 普通株式に係る純資産額(千円) | | 5,828,928 | |
| 1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株) | | 21,014,900 | |

2 1株当たり中間(当期)純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 前中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日) | 当中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日) | 前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日) |
|---|--|--|--|
| 1株当たり中間(当期)純損失金額 | | | |
| 中間(当期)純損失()(千円) | 953,702 | 101,086 | 1,858,247 |
| 普通株主に帰属しない金額(千円) | | | |
| 普通株式に係る中間(当期)純損失()(千円) | 953,702 | 101,086 | 1,858,247 |
| 普通株式の期中平均株式数(株) | 20,949,782 | 20,954,622 | 20,948,651 |
| 希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要 | | 新株予約権1種類 (新株予約権の数 19個) | 新株予約権1種類 (新株予約権の数 20個) |

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

| 区分 | 注記 番号 | 前中間会計期間末 (平成17年9月30日) | | 当中間会計期間末 (平成18年9月30日) | | 前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日) | |
|----------------|----------|--------------------------|------------|--------------------------|------------|-----------------------------------|------------|
| | | 金額(千円) | 構成比 (%) | 金額(千円) | 構成比 (%) | 金額(千円) | 構成比 (%) |
| (資産の部) | | | | | | | |
| 流動資産 | | | | | | | |
| 1 現金及び預金 | | 2,533,284 | | 3,786,618 | | 1,598,100 | |
| 2 売掛金 | | 146,544 | | 161,447 | | 165,192 | |
| 3 たな卸資産 | | 211,191 | | 194,396 | | 203,628 | |
| 4 繰延税金資産 | | 99,088 | | 197,400 | | 283,343 | |
| 5 その他 | | 738,410 | | 823,127 | | 654,739 | |
| 貸倒引当金 | | 4,352 | | 10,209 | | 6,222 | |
| 流動資産合計 | | 3,724,167 | 11.2 | 5,152,779 | 15.5 | 2,898,781 | 9.2 |
| 固定資産 | | | | | | | |
| 1 有形固定資産 | 1 | | | | | | |
| (1) 建物 | 2 | 5,592,268 | | 5,593,178 | | 5,607,391 | |
| (2) 土地 | 2 | 15,583,840 | | 15,122,209 | | 15,255,000 | |
| (3) その他 | | 919,925 | | 975,752 | | 965,494 | |
| 有形固定資産合計 | | 22,096,034 | | 21,691,141 | | 21,827,886 | |
| 2 無形固定資産 | | 140,650 | | 150,654 | | 139,705 | |
| 3 投資その他の資産 | | | | | | | |
| (1) 投資有価証券 | 2 | 639,152 | | 553,124 | | 585,784 | |
| (2) 敷金保証金 | 2 | 4,817,487 | | 4,507,629 | | 4,729,590 | |
| (3) 繰延税金資産 | | 566,747 | | 221,095 | | 115,153 | |
| (4) その他 | | 1,425,800 | | 1,108,945 | | 1,189,470 | |
| 貸倒引当金 | | 31,799 | | 39,415 | | 35,924 | |
| 投資その他の 資産合計 | | 7,417,388 | | 6,351,379 | | 6,584,075 | |
| 固定資産合計 | | 29,654,073 | 88.8 | 28,193,175 | 84.5 | 28,551,667 | 90.8 |
| 資産合計 | | 33,378,240 | 100.0 | 33,345,955 | 100.0 | 31,450,448 | 100.0 |

| 区分 | 注記 番号 | 前中間会計期間末 (平成17年9月30日) | | 当中間会計期間末 (平成18年9月30日) | | 前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日) | |
|------------------|----------|--------------------------|------------|--------------------------|------------|-----------------------------------|------------|
| | | 金額(千円) | 構成比 (%) | 金額(千円) | 構成比 (%) | 金額(千円) | 構成比 (%) |
| (負債の部) | | | | | | | |
| 流動負債 | | | | | | | |
| 1 | | 801,768 | | 741,590 | | 818,891 | |
| 2 | 2 | 7,911,180 | | 8,359,124 | | 7,269,402 | |
| 3 | | 79,350 | | 78,348 | | 20,655 | |
| 4 | 4 | 36,170 | | 77,866 | | | |
| 5 | | 109,500 | | 109,500 | | 109,500 | |
| 6 | | 2,096,330 | | 2,219,546 | | 2,092,380 | |
| 流動負債合計 | | 11,034,299 | 33.1 | 11,585,976 | 34.7 | 10,310,829 | 32.8 |
| 固定負債 | | | | | | | |
| 1 | 2 | 14,170,298 | | 14,373,526 | | 13,545,277 | |
| 2 | | 111,466 | | 116,915 | | 113,433 | |
| 3 | | 210,000 | | 200,370 | | 236,130 | |
| 4 | | 1,443,640 | | 1,591,465 | | 1,688,086 | |
| 5 | | 160,077 | | 141,777 | | 147,077 | |
| 固定負債合計 | | 16,095,483 | 48.2 | 16,424,054 | 49.3 | 15,730,004 | 50.0 |
| 負債合計 | | 27,129,783 | 81.3 | 28,010,031 | 84.0 | 26,040,834 | 82.8 |
| (資本の部) | | | | | | | |
| 資本金 | | | | | | | |
| | | 3,034,650 | 9.1 | | | 3,034,650 | 9.7 |
| 資本剰余金 | | | | | | | |
| 1 | | 2,715,075 | | | | 2,715,075 | |
| 2 | | 41,572 | | | | 41,572 | |
| 資本剰余金合計 | | 2,756,647 | 8.3 | | | 2,756,647 | 8.8 |
| 利益剰余金 | | | | | | | |
| 1 | | 93,240 | | | | 93,240 | |
| 2 | | 1,040,000 | | | | 1,040,000 | |
| 3 | | 663,053 | | | | 1,500,313 | |
| 利益剰余金合計 | | 470,186 | 1.4 | | | 367,073 | 1.2 |
| その他有価証券 評価差額金 | | | | | | | |
| | | 38,249 | 0.1 | | | 38,076 | 0.1 |
| 自己株式 | | | | | | | |
| | | 51,275 | 0.2 | | | 52,685 | 0.2 |
| 資本合計 | | 6,248,457 | 18.7 | | | 5,409,614 | 17.2 |
| 負債資本合計 | | 33,378,240 | 100.0 | | | 31,450,448 | 100.0 |

| 区分 | 注記 番号 | 前中間会計期間末 (平成17年9月30日) | | 当中間会計期間末 (平成18年9月30日) | | 前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日) | |
|------------------|----------|--------------------------|------------|--------------------------|------------|-----------------------------------|------------|
| | | 金額(千円) | 構成比 (%) | 金額(千円) | 構成比 (%) | 金額(千円) | 構成比 (%) |
| (純資産の部) | | | | | | | |
| 株主資本 | | | | | | | |
| 1 資本金 | | | | 3,059,775 | 9.2 | | |
| 2 資本剰余金 | | | | | | | |
| (1) 資本準備金 | | | | 25,125 | | | |
| (2) その他資本剰余金 | | | | 2,389,573 | | | |
| 資本剰余金合計 | | | | 2,414,699 | 7.2 | | |
| 3 利益剰余金 | | | | | | | |
| (1) その他利益剰余金 | | | | | | | |
| 繰越利益剰余金 | | | | 121,978 | | | |
| 利益剰余金合計 | | | | 121,978 | 0.4 | | |
| 4 自己株式 | | | | 53,534 | 0.1 | | |
| 株主資本合計 | | | | 5,298,961 | 15.9 | | |
| 評価・換算差額等 | | | | | | | |
| その他有価証券 評価差額金 | | | | 32,184 | 0.1 | | |
| 評価・換算差額等 合計 | | | | 32,184 | 0.1 | | |
| 新株予約権 | | | | 4,778 | 0.0 | | |
| 純資産合計 | | | | 5,335,923 | 16.0 | | |
| 負債純資産合計 | | | | 33,345,955 | 100.0 | | |

【中間損益計算書】

| 区分 | 注記 番号 | 前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日) | | 当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日) | | 前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) | |
|---------------------|----------|--|------------|--|------------|--|------------|
| | | 金額(千円) | 百分比 (%) | 金額(千円) | 百分比 (%) | 金額(千円) | 百分比 (%) |
| 売上高 | | 13,273,732 | 100.0 | 12,157,838 | 100.0 | 25,070,169 | 100.0 |
| 売上原価 | | 4,802,301 | 36.2 | 4,234,048 | 34.8 | 8,867,064 | 35.4 |
| 売上総利益 | | 8,471,430 | 63.8 | 7,923,790 | 65.2 | 16,203,104 | 64.6 |
| 販売費及び一般管理費 | | 8,131,099 | 61.2 | 7,479,332 | 61.5 | 15,838,043 | 63.1 |
| 営業利益 | | 340,331 | 2.6 | 444,458 | 3.7 | 365,061 | 1.5 |
| 営業外収益 | 1 | 91,633 | 0.7 | 116,419 | 0.9 | 239,419 | 0.9 |
| 営業外費用 | 2 | 380,274 | 2.9 | 443,412 | 3.6 | 772,644 | 3.1 |
| 経常利益又は 経常損失() | | 51,690 | 0.4 | 117,465 | 1.0 | 168,163 | 0.7 |
| 特別利益 | 3 | 100,040 | 0.7 | 84,756 | 0.7 | 93,393 | 0.4 |
| 特別損失 | 4 5 | 1,528,582 | 11.5 | 296,916 | 2.5 | 1,824,388 | 7.3 |
| 税引前中間(当期) 純損失() | | 1,376,851 | 10.4 | 94,694 | 0.8 | 1,899,158 | 7.6 |
| 法人税、住民税及び 事業税 | | 46,350 | | 43,355 | | 93,848 | |
| 法人税等調整額 | | 431,453 | 385,103 | 16,071 | 27,283 | 163,997 | 70,149 |
| 中間(当期)純損失 () | | 991,748 | 7.5 | 121,978 | 1.0 | 1,829,008 | 7.3 |
| 前期繰越利益 | | 328,694 | | | | 328,694 | |
| 中間(当期)未処理 損失() | | 663,053 | | | | 1,500,313 | |

【中間株主資本等変動計算書】

当中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

| 項目 | 株主資本 | | | |
|-----------------------------------|-----------|-----------|-----------|-----------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | | |
| | | 資本準備金 | その他資本剰余金 | 資本剰余金合計 |
| 平成18年3月31日残高(千円) | 3,034,650 | 2,715,075 | 41,572 | 2,756,647 |
| 中間会計期間中の変動額 | | | | |
| 新株の発行 (新株予約権の行使)(千円) | 25,125 | 25,125 | | 25,125 |
| 欠損填補(千円)(注) | | 325,501 | 41,572 | 367,073 |
| 資本準備金の取崩(千円)(注) | | 2,389,573 | 2,389,573 | |
| 中間純損失()(千円) | | | | |
| 自己株式の取得(千円) | | | | |
| 株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)(千円) | | | | |
| 中間会計期間中の変動額合計 (千円) | 25,125 | 2,689,949 | 2,348,001 | 341,948 |
| 平成18年9月30日残高(千円) | 3,059,775 | 25,125 | 2,389,573 | 2,414,699 |

| 項目 | 株主資本 | | | | | |
|-----------------------------------|--------|-----------|-----------|---------|--------|-----------|
| | 利益剰余金 | | | | 自己株式 | 株主資本合計 |
| | 利益準備金 | その他利益剰余金 | | 利益剰余金合計 | | |
| | | 別途積立金 | 繰越利益剰余金 | | | |
| 平成18年3月31日残高(千円) | 93,240 | 1,040,000 | 1,500,313 | 367,073 | 52,685 | 5,371,537 |
| 中間会計期間中の変動額 | | | | | | |
| 新株の発行 (新株予約権の行使)(千円) | | | | | | 50,250 |
| 欠損填補(千円)(注) | 93,240 | 1,040,000 | 1,500,313 | 367,073 | | |
| 資本準備金の取崩(千円)(注) | | | | | | |
| 中間純損失()(千円) | | | 121,978 | 121,978 | | 121,978 |
| 自己株式の取得(千円) | | | | | 849 | 849 |
| 株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)(千円) | | | | | | |
| 中間会計期間中の変動額合計 (千円) | 93,240 | 1,040,000 | 1,378,335 | 245,095 | 849 | 72,576 |
| 平成18年9月30日残高(千円) | | | 121,978 | 121,978 | 53,534 | 5,298,961 |

| 項目 | 評価・換算差額等 | | 新株予約権 | 純資産合計 |
|-----------------------------------|----------------------|----------------|-------|-----------|
| | その他 有価証券 評価差額金 | 評価・換算 差額等合計 | | |
| 平成18年3月31日残高(千円) | 38,076 | 38,076 | 5,030 | 5,414,644 |
| 中間会計期間中の変動額 | | | | |
| 新株の発行 (新株予約権の行使)(千円) | | | | 50,250 |
| 欠損填補(千円)(注) | | | | |
| 資本準備金の取崩(千円)(注) | | | | |
| 中間純損失()(千円) | | | | 121,978 |
| 自己株式の取得(千円) | | | | 849 |
| 株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)(千円) | 5,892 | 5,892 | 251 | 6,144 |
| 中間会計期間中の変動額合計 (千円) | 5,892 | 5,892 | 251 | 78,720 |
| 平成18年9月30日残高(千円) | 32,184 | 32,184 | 4,778 | 5,335,923 |

(注) 平成18年6月の定時株主総会における決議によるものであります。

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

| | 前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日) | 当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日) | 前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) |
|-----------------|---|--|---|
| 1 資産の評価基準及び評価方法 | <p>(1) 有価証券 子会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) デリバティブ 時価法</p> <p>(3) たな卸資産 商品 総平均法による原価法 食材 総平均法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法</p> | <p>(1) 有価証券 子会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出) 時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産 商品 同左 食材 同左 貯蔵品 同左</p> | <p>(1) 有価証券 子会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 期末決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産 商品 同左 食材 同左 貯蔵品 同左</p> |
| 2 固定資産の減価償却の方法 | <p>(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。 建 物 10年～39年 また、有形固定資産の取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法</p> <p>(3) 長期前払費用 均等償却</p> | <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p> | <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p> |

| | 前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日) | 当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日) | 前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日) |
|--------------|---|--|--|
| 3 引当金の計上基準 | <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。なお、過年度分については、5年間で均等に特別損失に計上することとしております。</p> | <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p> | <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、発生年度に全額を費用処理しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金内規に基づく期末要支給額を計上しております。なお、過年度分については、5年間で均等に特別損失に計上することとしております。</p> |
| 4 リース取引の処理方法 | リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 | 同左 | 同左 |
| 5 ヘッジ会計の方法 | <p>イ ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。また、金利スワップについて特例処理の要件を充たしている場合には特例処理を採用しております。</p> <p>ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...金利スワップ ヘッジ対象...借入金</p> | <p>イ ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> | <p>イ ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> |

| | 前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日) | 当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日) | 前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) |
|-----------------------------------|--|--|--|
| | <p>ハ ヘッジ方針 金利変動リスクの軽減のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。</p> <p>ニ ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計と、ヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。 ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p> | <p>ハ ヘッジ方針 同左</p> <p>ニ ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> | <p>ハ ヘッジ方針 同左</p> <p>ニ ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> |
| 6 その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項 | 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。 | 消費税等の会計処理 同左 | 消費税等の会計処理 同左 |

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

| <p>前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)</p> | <p>当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)</p> | <p>前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)</p> |
|---|---|---|
| <p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間より、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。 これにより税引前中間純損失は1,309,417千円増加しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の中間財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p> | | <p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。 これにより税引前当期純損失が1,461,238千円増加しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p> |
| | <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間会計期間より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は、5,331,145千円であります。 なお、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、中間財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p> | |

注記事項

(中間貸借対照表関係)

| 前中間会計期間末 (平成17年9月30日) | 当中間会計期間末 (平成18年9月30日) | 前事業年度末 (平成18年3月31日) |
|---|---------------------------------|--|
| 1 有形固定資産の減価償却累計額 7,873,690千円 | 1 有形固定資産の減価償却累計額 8,124,343千円 | 1 有形固定資産の減価償却累計額 7,986,463千円 |
| 2 担保提供資産と対応する債務 | 2 担保提供資産と対応する債務 | 2 担保提供資産と対応する債務 |
| (1) 担保提供資産 | (1) 担保提供資産 | (1) 担保提供資産 |
| 建物 2,645,878千円 | 建物 2,498,697千円 | 建物 2,533,127千円 |
| 土地 15,583,840千円 | 土地 15,122,209千円 | 土地 15,255,000千円 |
| 投資有価証券 151,690千円 | 投資有価証券 139,050千円 | 投資有価証券 148,110千円 |
| 敷金保証金 2,769,458千円 | 敷金保証金 2,620,628千円 | 敷金保証金 2,596,824千円 |
| 計 21,150,867千円 | 計 20,380,586千円 | 計 20,533,062千円 |
| (2) 対応する債務 | (2) 対応する債務 | (2) 対応する債務 |
| 一年以内返済予定 6,013,855千円 | 一年以内返済予定 6,165,811千円 | 一年以内返済予定 5,681,301千円 |
| 長期借入金 10,317,918千円 | 長期借入金 9,625,836千円 | 長期借入金 9,610,771千円 |
| 計 16,331,773千円 | 計 15,791,648千円 | 計 15,292,072千円 |
| 3 保証債務 | 3 保証債務 | 3 保証債務 |
| (株)書楽 | (株)書楽 | (株)書楽 |
| 銀行借入に対する保証債務 1,168,150千円 | 銀行借入に対する保証債務 771,501千円 | 銀行借入に対する保証債務 904,893千円 |
| (株)サリックスマーチャンダイズシステムズ | (株)サリックスマーチャンダイズシステムズ | (株)サリックスマーチャンダイズシステムズ |
| 銀行借入に対する保証債務 2,316,398千円 | 銀行借入に対する保証債務 2,676,687千円 | 銀行借入に対する保証債務 2,582,538千円 |
| 無担保社債に対する保証債務 200,000千円 | 無担保社債に対する保証債務 160,000千円 | 無担保社債に対する保証債務 180,000千円 |
| 仕入債務に対する保証債務 4,328千円 | リース契約に対する保証債務 4,212千円 | リース契約に対する保証債務 3,120千円 |
| リース契約に対する保証債務 3,588千円 | 割賦契約に対する保証債務 24,877千円 | (株)デイリーエクスプレス |
| (株)デイリーエクスプレス | (株)デイリーエクスプレス | 銀行借入に対する保証債務 100,000千円 |
| 銀行借入に対する保証債務 140,000千円 | 銀行借入に対する保証債務 92,800千円 | リース契約に対する保証債務 5,751千円 |
| 割賦契約に対する保証債務 6,414千円 | 割賦契約に対する保証債務 5,225千円 | (株)相澤 |
| (株)相澤 | (株)相澤 | 銀行借入に対する保証債務 360,000千円 |
| 銀行借入に対する保証債務 438,322千円 | 銀行借入に対する保証債務 339,000千円 | (株)二十一屋 |
| (株)二十一屋 | (株)二十一屋 | 銀行借入に対する保証債務 209,048千円 |
| 銀行借入に対する保証債務 232,316千円 | 銀行借入に対する保証債務 107,448千円 | |
| 4 消費税等の取扱い | 4 消費税等の取扱い | |
| 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ未払消費税等として表示しております。 | 同左 | |
| 5 担保権設定予約 | 5 担保権設定予約 | 5 担保権設定予約 |
| 当社資産全体について金融機関からの借入103,000千円に対応して担保設定予約をしております。 | | 当社資産全体について金融機関からの借入48,000千円に対応して担保設定予約をしております。 |

| 前中間会計期間末 (平成17年9月30日) | 当中間会計期間末 (平成18年9月30日) | 前事業年度末 (平成18年3月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|---|--------------------------|------------------------|--|----|--|--|--------|--|----|-----|-------------|--|---|---|------------|-------------|--|----|--|--|--------|-------------|--|-----|-------------|--|
| <p>6 当社は、事業運転資金を調達するとともに、長期的な安定資金を確保することにより、財務基盤の安定化を図るため、平成17年9月12日に取引銀行24行とシンジケートローン契約を締結しております。当該契約に基づく当中間会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="159 492 478 672"> <tr> <td>シンジケートローンの</td> <td>9,310,000千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>総額</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td></td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>9,310,000千円</td> <td></td> </tr> </table> <p>尚、平成16年8月31日に契約のシンジケートローンについては、当中間会計期間に6,980,000千円を借入実行し借入未実行残高はありません。</p> | シンジケートローンの | 9,310,000千円 | | 総額 | | | 借入実行残高 | | 千円 | 差引額 | 9,310,000千円 | | <p>6 平成17年9月12日に契約のシンジケートローンについては、当中間会計期間に5,910,000千円を借入実行し借入未実行残高はありません。</p> | <p>6 当社は、事業運転資金を調達するとともに、長期的な安定資金を確保することにより、財務基盤の安定化を図るため、平成17年9月12日に取引銀行24行とシンジケートローン契約を締結しております。当該契約に基づく前事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="989 492 1308 672"> <tr> <td>シンジケートローンの</td> <td>9,310,000千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>総額</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>3,400,000千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>5,910,000千円</td> <td></td> </tr> </table> <p>尚、平成16年8月31日に契約のシンジケートローンについては、前事業年度に6,980,000千円を借入実行し借入未実行残高はありません。</p> | シンジケートローンの | 9,310,000千円 | | 総額 | | | 借入実行残高 | 3,400,000千円 | | 差引額 | 5,910,000千円 | |
| シンジケートローンの | 9,310,000千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 総額 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 借入実行残高 | | 千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 差引額 | 9,310,000千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| シンジケートローンの | 9,310,000千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 総額 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 借入実行残高 | 3,400,000千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 差引額 | 5,910,000千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(中間損益計算書関係)

| 前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日) | 当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日) | 前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|--|---|---|--------------|--------------|---------|-----------------|--------------|---------|--------------|-------|--------------|---------|---------------|--------|--------------|--------|------|----------|--------------|---------|---|----|----|----|--------------|----|-----------------|--------------|---------|--------------|-------|--------------|--------|---------------|-------|--------------|-------|------|----------|--------------|---------|--|----|----|----|--------------|----|-----------------|--------------|---------|--------------|---------|--------------|---------|---------------|--------|--------------|--------|------|----------|--------------|---------|
| <p>1 営業外収益の主要項目</p> <p>受取利息 23,230千円 家賃収入 48,648千円</p> <p>2 営業外費用の主要項目</p> <p>支払利息 363,222千円</p> <p>4 特別損失の主要項目</p> <p>固定資産除却損</p> <p>建物 77,724千円 その他 27,251千円 撤去費用 21,621千円</p> <hr/> <p>計 126,597千円</p> <p>5 減損損失</p> <p>当中間会計期間において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="6">店舗</td> <td rowspan="6">建物 土地 その他</td> <td>埼玉県 (6件)</td> <td>698,397</td> </tr> <tr> <td>東京都 (1件)</td> <td>3,290</td> </tr> <tr> <td>千葉県 (6件)</td> <td>369,591</td> </tr> <tr> <td>神奈川県 (2件)</td> <td>80,712</td> </tr> <tr> <td>静岡県 (3件)</td> <td>41,168</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>建物 土地</td> <td>埼玉県 (1件)</td> <td>115,957</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位として、また賃貸不動産及び遊休資産については物件単位毎にグルーピングしております。</p> <p>営業活動から生ずる損益が継続してマイナスもしくは処分が決定した資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(1,309,417千円)として特別損失に計上いたしました。</p> | 用途 | 種類 | 場所 | 減損損失 (千円) | 店舗 | 建物 土地 その他 | 埼玉県 (6件) | 698,397 | 東京都 (1件) | 3,290 | 千葉県 (6件) | 369,591 | 神奈川県 (2件) | 80,712 | 静岡県 (3件) | 41,168 | 遊休資産 | 建物 土地 | 埼玉県 (1件) | 115,957 | <p>1 営業外収益の主要項目</p> <p>受取利息 16,997千円 家賃収入 61,773千円</p> <p>2 営業外費用の主要項目</p> <p>支払利息 364,762千円</p> <p>3 特別利益の主要項目</p> <p>賞与引当金 8,261千円 戻入益 役員退職慰労 引当金戻入益 35,759千円 保険金収入 40,736千円</p> <p>4 特別損失の主要項目</p> <p>固定資産除却損</p> <p>建物 32,040千円 その他 15,250千円 撤去費用 13,288千円</p> <hr/> <p>計 60,580千円</p> <p>減損損失 213,497千円 投資有価証券 (関係会社株式) 22,838千円 評価損</p> <p>5 減損損失</p> <p>当中間会計期間において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="6">店舗</td> <td rowspan="6">建物 土地 その他</td> <td>埼玉県 (7件)</td> <td>188,218</td> </tr> <tr> <td>東京都 (7件)</td> <td>9,611</td> </tr> <tr> <td>千葉県 (8件)</td> <td>12,094</td> </tr> <tr> <td>神奈川県 (2件)</td> <td>1,883</td> </tr> <tr> <td>静岡県 (2件)</td> <td>1,689</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>建物 土地</td> <td>埼玉県 (1件)</td> <td>115,957</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位として、また賃貸不動産及び遊休資産については物件単位毎にグルーピングしております。</p> <p>営業活動から生ずる損益が継続してマイナスもしくは処分が決定した資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(213,497千円)として特別損失に計上いたしました。</p> | 用途 | 種類 | 場所 | 減損損失 (千円) | 店舗 | 建物 土地 その他 | 埼玉県 (7件) | 188,218 | 東京都 (7件) | 9,611 | 千葉県 (8件) | 12,094 | 神奈川県 (2件) | 1,883 | 静岡県 (2件) | 1,689 | 遊休資産 | 建物 土地 | 埼玉県 (1件) | 115,957 | <p>1 営業外収益の主要項目</p> <p>受取利息 44,948千円 家賃収入 116,512千円</p> <p>2 営業外費用の主要項目</p> <p>支払利息 710,142千円</p> <p>4 特別損失の主要項目</p> <p>固定資産売却損 土地 28,576千円</p> <p>固定資産除却損</p> <p>建物 96,940千円 その他 33,665千円 撤去費用 38,389千円</p> <hr/> <p>計 168,995千円</p> <p>減損損失 1,461,238千円</p> <p>5 減損損失</p> <p>当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="6">店舗</td> <td rowspan="6">建物 土地 その他</td> <td>埼玉県 (6件)</td> <td>698,397</td> </tr> <tr> <td>東京都 (6件)</td> <td>113,763</td> </tr> <tr> <td>千葉県 (8件)</td> <td>396,571</td> </tr> <tr> <td>神奈川県 (4件)</td> <td>95,080</td> </tr> <tr> <td>静岡県 (3件)</td> <td>41,468</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>建物 土地</td> <td>埼玉県 (1件)</td> <td>115,957</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位として、また賃貸不動産及び遊休資産については物件単位毎にグルーピングしております。</p> <p>営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(1,461,238千円)として特別損失に計上いたしました。</p> | 用途 | 種類 | 場所 | 減損損失 (千円) | 店舗 | 建物 土地 その他 | 埼玉県 (6件) | 698,397 | 東京都 (6件) | 113,763 | 千葉県 (8件) | 396,571 | 神奈川県 (4件) | 95,080 | 静岡県 (3件) | 41,468 | 遊休資産 | 建物 土地 | 埼玉県 (1件) | 115,957 |
| 用途 | 種類 | 場所 | 減損損失 (千円) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 店舗 | 建物 土地 その他 | 埼玉県 (6件) | 698,397 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | | 東京都 (1件) | 3,290 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | | 千葉県 (6件) | 369,591 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | | 神奈川県 (2件) | 80,712 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | | 静岡県 (3件) | 41,168 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | | 遊休資産 | 建物 土地 | 埼玉県 (1件) | 115,957 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 用途 | 種類 | 場所 | 減損損失 (千円) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 店舗 | 建物 土地 その他 | 埼玉県 (7件) | 188,218 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | | 東京都 (7件) | 9,611 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | | 千葉県 (8件) | 12,094 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | | 神奈川県 (2件) | 1,883 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | | 静岡県 (2件) | 1,689 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | | 遊休資産 | 建物 土地 | 埼玉県 (1件) | 115,957 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 用途 | 種類 | 場所 | 減損損失 (千円) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 店舗 | 建物 土地 その他 | 埼玉県 (6件) | 698,397 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | | 東京都 (6件) | 113,763 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | | 千葉県 (8件) | 396,571 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | | 神奈川県 (4件) | 95,080 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | | 静岡県 (3件) | 41,468 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | | 遊休資産 | 建物 土地 | 埼玉県 (1件) | 115,957 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

| 前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日) | 当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日) | 前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|---|---|---|----|-----------|-----|----------|---|-------------|----|----------|----|-----------|---|-----------|--------|-----------|--------|----------|---|----|----------|----|-----------|-----|----------|---|-----------|--------|-----------|--------|----------|---|----|-----------|-----|-----------|---|-------------|----|----------|----|-----------|---|-----------|--------|-----------|--------|----------|
| <p>その内訳は、次のとおりであります。</p> <p>店舗</p> <table border="0"> <tr><td>建物</td><td>268,837千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td>871,375千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>53,247千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>1,193,460千円</td></tr> </table> <p>遊休資産</p> <table border="0"> <tr><td>建物</td><td>11,363千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td>104,593千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>115,957千円</td></tr> </table> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額又は使用価値により測定しており、正味売却価額については不動産鑑定評価額に基づいて評価し、使用価値については将来キャッシュ・フローを3.49%で割り引いて算定しております。</p> <p>6 減価償却実施額</p> <table border="0"> <tr><td>有形固定資産</td><td>401,323千円</td></tr> <tr><td>無形固定資産</td><td>10,786千円</td></tr> </table> | 建物 | 268,837千円 | 土地 | 871,375千円 | その他 | 53,247千円 | 計 | 1,193,460千円 | 建物 | 11,363千円 | 土地 | 104,593千円 | 計 | 115,957千円 | 有形固定資産 | 401,323千円 | 無形固定資産 | 10,786千円 | <p>その内訳は、次のとおりであります。</p> <p>店舗</p> <table border="0"> <tr><td>建物</td><td>59,621千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td>132,790千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>21,085千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>213,497千円</td></tr> </table> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額又は使用価値により測定しており、正味売却価額については不動産鑑定評価額に基づいて評価し、使用価値については将来キャッシュ・フローを2.98%で割り引いて算定しております。</p> <p>6 減価償却実施額</p> <table border="0"> <tr><td>有形固定資産</td><td>390,195千円</td></tr> <tr><td>無形固定資産</td><td>14,997千円</td></tr> </table> | 建物 | 59,621千円 | 土地 | 132,790千円 | その他 | 21,085千円 | 計 | 213,497千円 | 有形固定資産 | 390,195千円 | 無形固定資産 | 14,997千円 | <p>その内訳は、次のとおりであります。</p> <p>店舗</p> <table border="0"> <tr><td>建物</td><td>398,568千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>946,712千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>1,345,281千円</td></tr> </table> <p>遊休資産</p> <table border="0"> <tr><td>建物</td><td>11,363千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td>104,593千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>115,957千円</td></tr> </table> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額又は使用価値により測定しており、正味売却価額については不動産鑑定評価額に基づいて評価し、使用価値については将来キャッシュ・フローを3.49%で割り引いて算定しております。</p> <p>6 減価償却実施額</p> <table border="0"> <tr><td>有形固定資産</td><td>840,973千円</td></tr> <tr><td>無形固定資産</td><td>23,543千円</td></tr> </table> | 建物 | 398,568千円 | その他 | 946,712千円 | 計 | 1,345,281千円 | 建物 | 11,363千円 | 土地 | 104,593千円 | 計 | 115,957千円 | 有形固定資産 | 840,973千円 | 無形固定資産 | 23,543千円 |
| 建物 | 268,837千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 土地 | 871,375千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 53,247千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 1,193,460千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 建物 | 11,363千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 土地 | 104,593千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 115,957千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 有形固定資産 | 401,323千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 無形固定資産 | 10,786千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 建物 | 59,621千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 土地 | 132,790千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 21,085千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 213,497千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 有形固定資産 | 390,195千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 無形固定資産 | 14,997千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 建物 | 398,568千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 946,712千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 1,345,281千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 建物 | 11,363千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 土地 | 104,593千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 115,957千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 有形固定資産 | 840,973千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 無形固定資産 | 23,543千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

1 自己株式に関する事項

| 株式の種類 | 前事業年度末 | 増加 | 減少 | 当中間会計期間末 |
|---------|--------|-------|----|----------|
| 普通株式(株) | 85,170 | 1,067 | | 86,237 |

(変動事由の概要)

自己株式の増加は単元未満株式の買取りによるものであります。

(リース取引関係)

| 前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日) | 当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日) | 前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|---|---|---|---------|-----------|------------|-------------|--|-----------|----------|----------|-----------|-----------|-----------|--|--------|----------|----------|-----------|---|-----------|--|---------|-----------|------------|-----------|-----------|-----------|-----|----------|-----|-----------|----|-----------|--------|----------|----------|----------|---|-----|--|---------|-----------|------------|-----------|-----------|-----------|-----|----------|-----|-----------|----|-----------|--------|----------|----------|----------|
| <p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="0"> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">その他</td> </tr> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>395,199千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>112,289千円</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>282,909千円</td> </tr> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高相当額が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>1年内</td> <td>73,004千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>209,904千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>282,909千円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高相当額が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>35,914千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>35,914千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p> | その他 | | 取得価額相当額 | 395,199千円 | 減価償却累計額相当額 | 112,289千円 | 中間期末残高相当額 | 282,909千円 | 1年内 | 73,004千円 | 1年超 | 209,904千円 | 合計 | 282,909千円 | 支払リース料 | 35,914千円 | 減価償却費相当額 | 35,914千円 | <p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="0"> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">その他</td> </tr> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>368,259千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>153,874千円</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>214,385千円</td> </tr> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高相当額が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>1年内</td> <td>68,547千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>145,837千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>214,385千円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高相当額が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>36,825千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>36,825千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) 同左</p> | その他 | | 取得価額相当額 | 368,259千円 | 減価償却累計額相当額 | 153,874千円 | 中間期末残高相当額 | 214,385千円 | 1年内 | 68,547千円 | 1年超 | 145,837千円 | 合計 | 214,385千円 | 支払リース料 | 36,825千円 | 減価償却費相当額 | 36,825千円 | <p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="0"> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">その他</td> </tr> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>395,199千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>149,077千円</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>246,122千円</td> </tr> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高相当額が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>1年内</td> <td>70,606千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>175,515千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>246,122千円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高相当額が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>71,969千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>71,969千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) 同左</p> | その他 | | 取得価額相当額 | 395,199千円 | 減価償却累計額相当額 | 149,077千円 | 中間期末残高相当額 | 246,122千円 | 1年内 | 70,606千円 | 1年超 | 175,515千円 | 合計 | 246,122千円 | 支払リース料 | 71,969千円 | 減価償却費相当額 | 71,969千円 |
| その他 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 取得価額相当額 | 395,199千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却累計額相当額 | 112,289千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 中間期末残高相当額 | 282,909千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年内 | 73,004千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年超 | 209,904千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 282,909千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払リース料 | 35,914千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費相当額 | 35,914千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 取得価額相当額 | 368,259千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却累計額相当額 | 153,874千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 中間期末残高相当額 | 214,385千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年内 | 68,547千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年超 | 145,837千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 214,385千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払リース料 | 36,825千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費相当額 | 36,825千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 取得価額相当額 | 395,199千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却累計額相当額 | 149,077千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 中間期末残高相当額 | 246,122千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年内 | 70,606千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年超 | 175,515千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 246,122千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払リース料 | 71,969千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費相当額 | 71,969千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table border="0"> <tr> <td>1年内</td> <td>99,842千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>914,919千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,014,761千円</td> </tr> </table> | 1年内 | 99,842千円 | 1年超 | 914,919千円 | 合計 | 1,014,761千円 | <p>2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table border="0"> <tr> <td>1年内</td> <td>78,012千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>836,907千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>914,919千円</td> </tr> </table> | 1年内 | 78,012千円 | 1年超 | 836,907千円 | 合計 | 914,919千円 | <p>2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table border="0"> <tr> <td>1年内</td> <td>84,062千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>875,913千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>959,975千円</td> </tr> </table> | 1年内 | 84,062千円 | 1年超 | 875,913千円 | 合計 | 959,975千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年内 | 99,842千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年超 | 914,919千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 1,014,761千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年内 | 78,012千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年超 | 836,907千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 914,919千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年内 | 84,062千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年超 | 875,913千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 959,975千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても子会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

| 前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日) | 当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日) | 前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) |
|--|--|--|
| 1株当たり純資産額 298円28銭 1株当たり 中間純損失金額() 47円34銭 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、1株当たり中間純損失が計上されているため、記載しておりません。 | 1株当たり純資産額 253円68銭 1株当たり 中間純損失金額() 5円82銭 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり中間純損失が計上されているため、記載しておりません。 | 1株当たり純資産額 258円26銭 1株当たり 当期純損失金額() 87円30銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失が計上されているため記載しておりません。 |

(注) 1 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 前中間会計期間末 (平成17年9月30日) | 当中間会計期間末 (平成18年9月30日) | 前事業年度末 (平成18年3月31日) |
|-----------------------------|--------------------------|--------------------------|------------------------|
| 1株当たり純資産額 | | | |
| 純資産の部の合計額(千円) | | 5,335,923 | |
| 純資産の部の合計額から控除する金額(千円) | | 4,778 | |
| (うち、新株予約権) | () | (4,778) | () |
| 普通株式に係る純資産額(千円) | | 5,331,145 | |
| 1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株) | | 21,014,900 | |

2 1株当たり中間(当期)純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日) | 当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日) | 前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) |
|---|--|--|--|
| 1株当たり中間(当期)純損失金額 | | | |
| 中間(当期)純損失()(千円) | 991,748 | 121,978 | 1,829,008 |
| 普通株主に帰属しない金額(千円) | | | |
| 普通株式に係る中間(当期)純損失()(千円) | 991,748 | 121,978 | 1,829,008 |
| 普通株式の期中平均株式数(株) | 20,949,782 | 20,954,622 | 20,948,651 |
| 希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要 | | 新株予約権1種類 (新株予約権の数 19個) | 新株予約権1種類 (新株予約権の数 20個) |

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

第29期(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)中間配当については、平成18年11月16日開催の取締役会において、これを行わない旨を決議いたしました。

第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第28期(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)平成18年6月29日関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月16日

株式会社 安楽亭
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 後 藤 徳 彌

指定社員
業務執行社員 公認会計士 原 口 博

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社安楽亭の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社安楽亭及び連結子会社の平成17年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載のとおり、会社は当中間連結会計期間から固定資産の減損に係る会計基準が適用されることとなったため、この会計基準を適用し中間連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月15日

株式会社 安楽亭
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 後 藤 徳 彌

指定社員
業務執行社員 公認会計士 鎌 田 竜 彦

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社安楽亭の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社安楽亭及び連結子会社の平成18年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月16日

株式会社 安楽亭
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 後 藤 徳 彌

指定社員
業務執行社員 公認会計士 原 口 博

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社安楽亭の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第28期事業年度の中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社安楽亭の平成17年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載のとおり、会社は当中間会計期間から固定資産の減損に係る会計基準が適用されることとなったため、この会計基準を適用し中間財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月15日

株式会社 安楽亭
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 後 藤 徳 彌

指定社員
業務執行社員 公認会計士 鎌 田 竜 彦

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社安楽亭の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第29期事業年度の中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社安楽亭の平成18年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。